

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第13期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社アドバンテッジリスクマネジメント
【英訳名】	Advantage Risk Management Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥越 慎二
【本店の所在の場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号
【電話番号】	03-5794-3800
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 筒井 努
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号
【電話番号】	03-5794-3800
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 筒井 努
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第9期 平成19年3月	第10期 平成20年3月	第11期 平成21年3月	第12期 平成22年3月	第13期 平成23年3月
売上高 (千円)	1,852,817	2,302,018	2,821,860	2,688,581	2,652,481
経常利益 (千円)	130,986	186,438	173,886	280,431	200,014
当期純利益 (千円)	99,370	90,057	120,216	143,027	82,914
包括利益 (千円)	-	-	-	-	81,070
純資産額 (千円)	746,333	817,006	948,457	1,091,109	1,119,235
総資産額 (千円)	1,967,164	3,017,539	3,186,508	3,066,291	2,943,929
1株当たり純資産額 (円)	4,607.53	5,149.02	5,888.99	6,724.82	7,118.87
1株当たり 当期純利益金額 (円)	699.24	578.89	752.96	886.65	516.33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	588.18	521.75	697.21	859.59	499.24
自己資本比率 (%)	35.7	27.1	29.8	35.6	38.0
自己資本利益率 (%)	18.9	11.9	13.6	14.0	7.5
株価収益率 (倍)	32.32	20.56	11.90	8.71	12.09
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	308,909	110,231	327,733	556,287	233,239
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	237,927	1,036,551	277,127	69,223	308,590
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,504	756,273	20,860	329,514	103,978
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	407,872	237,825	309,292	474,997	295,668
従業員数 (人)	99	159	173	170	191
(外、平均臨時雇用者数)	(19)	(26)	(17)	(20)	(20)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第9期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第10期以降の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。
- 第10期が第9期より従業員数が60名増加したのは、メンタルヘルスケア事業拡大に伴うグループ企業の増加のほか、管理体制の強化に伴う増加によるものであります。
- 第13期が第12期より従業員数が21名増加したのは、(株)イー・キュー・ジャパンより事業譲渡を受けたこと等によるものです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第9期 平成19年3月	第10期 平成20年3月	第11期 平成21年3月	第12期 平成22年3月	第13期 平成23年3月
売上高 (千円)	764,286	925,954	1,531,636	2,447,433	2,661,885
経常利益 (千円)	169,491	177,987	154,289	280,944	193,268
当期純利益 (千円)	100,783	92,234	271,497	192,451	77,255
資本金 (千円)	221,224	237,299	243,299	249,987	249,987
発行済株式総数 (株)	152,242	158,672	161,072	163,747	163,747
純資産額 (千円)	506,477	630,861	915,208	1,112,907	1,135,374
総資産額 (千円)	884,638	1,903,447	3,126,189	3,087,905	2,968,022
1株当たり純資産額 (円)	3,326.79	3,975.89	5,682.55	6,859.17	7,221.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	100 (-)	100 (-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	709.19	592.89	1,700.49	1,193.05	481.09
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	596.54	534.37	1,574.58	1,156.63	465.17
自己資本比率 (%)	57.3	33.1	29.3	36.0	38.3
自己資本利益率 (%)	31.2	16.2	35.1	19.0	6.9
株価収益率 (倍)	31.87	20.07	5.27	6.47	13.00
配当性向 (%)	-	-	-	8.4	20.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	34 (5)	51 (5)	130 (9)	170 (20)	190 (20)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第9期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第10期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。
- 第10期が第9期より従業員数が17名増加したのは、メンタルヘルスケア事業拡大に伴う増加のほか、管理体制の強化に伴う増加によるものであります。
- 第11期が第10期より従業員数が79名増加したのは、当社の完全子会社である(株)アドバンテッジインシュアランスサービス及び(株)アイ・ビー・コーポレーションを吸収合併したことによるものであります。
- 第12期が第11期より従業員数が40名増加したのは、当社の完全子会社である(株)フォーサイト及び(株)ライフバランスマネジメントを吸収合併したことによるものであります。
- 第13期が第12期より従業員数が20名増加したのは、(株)イー・キュー・ジャパンより事業譲渡を受けたこと等によるものです。

2【沿革】

年月	事項
平成7年1月	(株)アドバンテッジインシュアランスサービスを設立し、団体長期障害所得補償保険（以下GLTD）の取扱開始
平成11年3月	事業拡大に合わせ、グループ統括会社として(株)アドバンテッジリスクマネジメント（現当社）を設立
平成11年6月	(株)日本長期信用銀行（現(株)新生銀行）より長栄(株)の営業譲渡を受け、(株)長栄アドバンテッジを設立
平成11年9月	(株)日本債券信用銀行（現(株)あおぞら銀行）より九段エージェンシー(株)の営業譲渡を受け、(株)九段アドバンテッジを設立
平成12年6月	欧州型取引信用保険（クレジットインシュアランス）の取扱開始
平成12年7月	ライフプラン分野への事業展開に伴い(株)アドバンテッジライフプランニングを設立
平成12年7月	(株)新生銀行より(株)長栄アドバンテッジへ5%資本参加を実施
平成14年4月	本社オフィスを、東京都港区芝公園から現在地（目黒区上目黒、中目黒GTタワー）に移転
平成14年8月	従業員のメンタルヘルスサポートサービス「アドバンテッジEAP（Employee Assistance Programの略）」の開発・提供で東京海上メディカルサービス(株)（現東京海上日動メディカルサービス(株)）と業務提携し、本格的にサービスの提供を開始
平成14年11月	(株)イーケーシーより保険代理業の営業譲渡を受ける。
平成15年1月	(株)中部銀行系の(株)セントラル保険エージェンシーより生命保険部門の営業譲渡を受ける。
平成15年7月	(株)九段アドバンテッジを東京海上火災保険(株)（現東京海上日動火災保険(株)）に売却
平成15年9月	企業基盤の強化と競争力の強化を図るため、(株)アドバンテッジインシュアランスサービスと(株)長栄アドバンテッジを合併
平成16年2月	アドバンテッジリスクマネジメントグループの機能整理の一環として(株)アドバンテッジライフプランニングを解散
平成16年2月	GLTDの差別化を図るため、障がい者に特化した人材紹介事業を開始
平成16年8月	事務アウトソースに参入するため、(株)アイ・ビー・コーポレーションに資本参加
平成16年9月	(株)アプラス及び関連会社より保険代理部門の営業譲渡を受ける。
平成18年1月	株式交換により、(株)アドバンテッジインシュアランスサービスの100%子会社化を実施
平成18年3月	(株)オーエムシーカード（現(株)セディナ）と共同出資で(株)エフバランスを設立
平成18年12月	大阪証券取引所ヘラクレス（現JASDAQ）に株式を上場
平成19年10月	(株)フォーサイトの100%子会社化を実施
平成20年2月	(株)アイ・ビー・コーポレーションの100%子会社化を実施
平成20年3月	(株)ライフバランスマネジメントの100%子会社化を実施
平成20年4月	関連会社(株)エフバランスの解散
平成20年10月	完全子会社である(株)アドバンテッジインシュアランスサービスを吸収合併
平成21年2月	完全子会社である(株)アイ・ビー・コーポレーションを吸収合併
平成21年10月	完全子会社である(株)フォーサイト及び(株)ライフバランスマネジメントを吸収合併
平成21年10月	グループ内に研究機関として(株)ARM総合研究所を設立
平成22年3月	企業における従業員の生産性向上と組織活性化のための包括的・総合的なメンタルヘルスケア支援プログラム「アドバンテッジタフネス」及び「アドバンテッジケア」を開発
平成22年7月	(株)イー・キュー・ジャパンより「感情知能（EQ）」といわれる理論を基にした検査、人材育成、組織分析等の事業の全部を譲り受け
平成22年11月	EQ能力とストレス耐性の高い人材を見極めることのできる採用テスト「アドバンテッジインサイト」を提供開始
平成23年3月	丸紅セーフネット(株)に対し保険代理部門の一部を譲渡

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株）アドバンテッジリスクマネジメント）、子会社1社（株）ARM総合研究所）により構成されております。

当社グループは「『安心して働ける環境』と『活力ある個と組織』を共に創る」ことを事業目的として、「長期間働けなくなるリスク（就業不能）」に対して予防から補償、アフターケアまで一貫したサービスを提供するメンタルヘルスケア事業と就業障がい者支援事業を、個人や個人が働く場である企業の抱えるリスクに対してより良い保障やスキームの商品を提案するリスクファイナンス事業を、主な事業として取り組んでおります。

各事業内容の相関は以下の通りであります。



各事業の内容は、次の通りであります。なお、セグメント情報の区分と同一であります。

1) メンタルヘルスケア事業

従業員のストレスと心の健康問題が深刻化する中、職場のメンタルヘルス対策を実施する企業の数は増えていますが、しかし、既に対策を実施している企業において、メンタルヘルス不調による企業のコスト負担やリスクの軽減、不調発生の予防、組織の活性化などの具体的な成果があったと認識されているケースは、必ずしも多くありません。当社グループでは、「成果」にフォーカスを当て、各企業が抱える現状の課題と目指すべき方向性に応じて、アドバンテッジEAPやアドバンテッジタフネス、アドバンテッジインサイト、EQ研修プログラム等の各種サービスを通じて総合的なメンタルヘルス対策を提案します。

a) アドバンテッジEAP

職場におけるメンタルヘルスの一次・二次・三次予防を行うための包括的なプログラム。ココロの健康診断eMe（イーミー）で把握したメンタルヘルス予備軍に精神科医と臨床心理士が能動的に働きかけることで、早期発見、早期対応を実現するサービスです。メンタルヘルス不調の予防、ストレス管理や組織活性化につながる組織診断も充実し、復職支援、ポストベンション（事故・事件・災害発生時の事後フォロー）、メンタルヘルス研修、人事向け労務相談等のサービスも提供いたします。精神科医、認定産業医、臨床心理士などのクオリティの高い専門スタッフを擁する東京海上日動メディカルサービス(株)と共同運営を行っております。

b) アドバンテッジタフネス

職場におけるメンタルヘルスケアの一次予防に重点を置いたプログラム、従業員と組織のストレス状況下での「コミットメント」（＝対処すべき課題に積極的に取り組む行動様態、前向きに仕事に向かう姿勢）に着目し、従業員が前向きに充実感を持って仕事に取り組むために重要となるスキルや考え方を習得し、組織の課題を把握し活性化のための施策を推進することで、個人と組織のメンタルタフネス強化を実現するサービスです。個人のストレス状況と組織の活性化の診断と改善策のアドバイスし、個人の診断結果に応じたストレス対処法やポジティブ思考を習得をサポートし、モチベーションを高めることを目的とした管理者及び一般職向け教育（eラーニング、集合研修）などのサービスを提供いたします。

c) アドバンテッジインサイト

右肩上がりの経済環境では、順応性と性格が重視されてきましたが、変化の時代では、適応性と感情能力が求められています。今後の変化の時代における各企業の採用要件に「ストレス耐性の高さ」「コミュニケーション力（相手の感情を理解し、適切な行動をとれる力）」が重要となります。当社グループでは、新入社員のコミュニケーション能力不足と、ストレスを原因としたメンタル不調による「早期休職・早期退職」が増加している背景から、適応能力とポテンシャルの高い人材を見極めるための「アドバンテッジインサイト」を提供しております。アドバンテッジインサイトは従来型の性格適性検査では測れなかった変化適応能力であるEQとストレス耐性の指標を用いて、変化に強くタフな人材を選抜するために効果的な採用検査です。入社後の「成果」につながるポテンシャルを数値化することで、近年増加している採用後の課題を軽減するサービスです。

d) EQ研修プログラム

EQを活用することにより、企業の人材が活性化します。EQの理論を理解するEQ概論セミナー、EQ検査の結果から行動特性を読み取るEQプロファイリングセミナー、EQを伸ばすEQ能力開発プログラム、コミュニケーション手法、フィードバック手法、アサーションなど、EQを基軸とした能力開発のメソッドを用意し、研修によって人材育成をトータルに行います。これらの研修メソッドは企業のニーズに則し、効果的に組み合わせることで管理者研修などで提供いたします。また、自分で必要なEQを伸ばすためのセルフスタディプログラムなどの研修も提供しております。

2) 就業障がい者支援事業

就業障がい者支援事業は、当社により就業不能発生時の金銭面の支援及び事務業務、復職に向けた人事担当者、就業障がい者本人の支援を行っており、支援内容によりGLTD販売、付帯サービスの2つに大別されます。

a) GLTD販売

病気や怪我により長期間働けなくなった場合は、収入が大幅に減少するため、本人及び家族の生活に大きな影響を与えることとなります。そのリスクをカバーするために、従業員が長期間働けなくなった際に最長定年まで給与の一定割合を補償する保険を、企業を通じて従業員に提供しております。加入形態としては企業が福利厚生の一貫として負担する一括部分と、従業員が任意で加入する上乘せ部分の2層構造となっております。

b) 付帯サービス

就業障がい者の復職支援にあたっては、初動時の対応から職務復帰に向けてのケアが必要となります。そのためには、適切な医療に加えて、職務復帰に必要な能力を取戻すための「職業リハビリテーション」のノウハウを踏まえた専門的なサポートが重要となりますが、この部分は「医療」と「労働」のはざまにあたり、適切なフォローが受けられないケースが多くみられます。

当社は、人事コンサルタント、臨床心理士、作業療法士、キャリアカウンセラー、社会福祉士、精神保健福祉士、ファイナンシャルプランナーなどの専門的スタッフを取揃え、様々な就業障害原因についての対応が可能な体制を構築しております。また、休職期間、復職準備期、復職判定、リハビリ入社、復職後というプロセスにおいて、就業障害発生段階から回復までを視野に入れた計画に基づき、休職者が発生した際に人事担当者及び休職者に対して、一貫したサービスを提供しております。

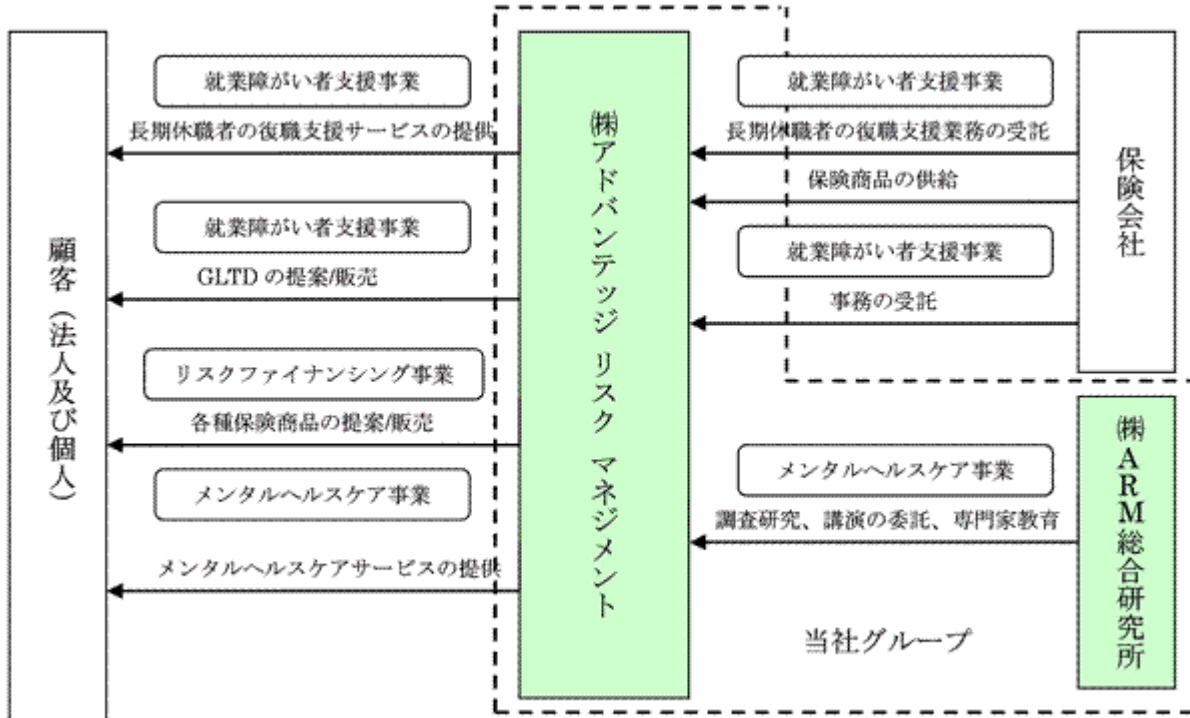
当社では、GLTDを平成7年より取り扱っており、就業困難に関する情報を蓄積しており、当社が代理店としてGLTDを提供している団体（企業、労働組合等）に対して、保険金請求手続き事務を含む復職支援サービスを提供しております。

また、当社は、障がい者の採用活動をサポートする障がい者キャリアサポートサービス（アドバンテッジキャリアプラス）も提供しております。障がい者雇用に関しては、政府も社会的動向を鑑み、企業に法定雇用を課すなど強力に推進をしております。また、少子高齢化による生産人口の低下に伴い、ダイバーシティを活かした企業の人材活用が問われる中、育児や介護支援をしていくことと同様に、障がい者雇用への対応がCSRの観点からも注目されています。企業における障がい者雇用に対する取り組み姿勢や方針を幅広く積極的に情報発信することで、効率的な採用活動をサポートし、採用者に対してはEQコミュニケーショントレーニングの提供等により定着や活躍を支援しております。

3) リスクファイナンス事業

リスクファイナンス事業は、個人に対して保険加入/保険の見直しのサービスを提供し、企業に対して企業が抱える様々なリスクへの対策として、様々な保険商品を提供しております。損害保険会社23社、生命保険会社16社と代理店契約を結ぶことにより、さまざまなニーズに対応した保険商品を提供できる体制を構築しております。個人に対する保険の提供においては、企業の職域を通じて加入する団体扱いという形式を主力としており、電話やメール、郵送により手続きが行える体制となっております。

事業の系統図は以下の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ARM総合研究所 (注2)	東京都 目黒区	10,000	メンタルヘルスケア事業	100	役員の兼任5名。 当社が業務を委託しております。 当社に間接業務等を委託しており ます。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
メンタルヘルスケア事業	99 (7)
就業障がい者支援事業	39 (7)
リスクファイナンス事業	19 (4)
全社(共通)	34 (2)
合計	191 (20)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(連結会社外から当連結会社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない企画・管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前期末に比べ21名増加いたしましたのは、㈱イー・キュー・ジャパンより事業譲渡を受けたこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
190 (20)	37.5	3.5	5,812

セグメントの名称	従業員数(人)
メンタルヘルスケア事業	98 (7)
就業障がい者支援事業	39 (7)
リスクファイナンス事業	19 (4)
全社(共通)	34 (2)
合計	190 (20)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない企画・管理部門に所属しているものであります。
4. 従業員数が前期末に比べ20名増加いたしましたのは、㈱イー・キュー・ジャパンより事業譲渡を受けたこと等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部の企業において、景況感に底打ちの兆候が見られたものの、欧米諸国を中心とした景気の減速懸念や円高傾向の強まり・デフレの継続等により、企業収益や個人消費が低迷するなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況において、当社は、「『安心して働ける環境』と『活力ある個と組織』を共に創る」という企業理念に基づき、精神的な疾患が原因で働けなくなるリスクの軽減と社員の生産性の向上を目的としたメンタルヘルスケアの各種サービスの販売・新サービスの開発や、GLTDを利用した働けなくなるリスクに対するセーフティネットの導入等に積極的に取り組みました。また、平成22年7月に㈱イー・キュー・ジャパンよりEQ事業を譲り受け、EQに関する検査・研修プログラムを通じた企業の人材採用・社員教育・組織活性化に関するサービスの提供を開始いたしました。しかしながら、昨今の厳しい経済環境においては、当社の提供している企業向けの人事労務・福利厚生関連の各種サービスに対する企業の需要は依然として厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,652百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は215百万円（前年同期比28.7%減）、経常利益は200百万円（前年同期比28.7%減）、当期純利益は82百万円（前年同期比42.0%減）となりました。なお、平成23年3月にリスクファイナンス事業の一部を譲渡したことにより、事業譲渡益255百万円を特別利益として計上し、事務アウトソースサービスを提供するために開発を行ったシステム（ソフトウェア等）について、減損損失218百万円を特別損失として計上いたしました。

報告セグメントの業績は以下のとおりであります。当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日改正）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日改正）を適用しているため、各セグメントの前年同期との金額比較は、改正後の会計基準及び同適用指針を適用した前年同期との比較により算出しております。

（メンタルヘルスケア事業）

当事業におきましては、メンタルタフネスの強化・改善による組織の活性化、及び、メンタルヘルス不調の予防から発症者対応、退職後の復職支援まで様々なニーズに対応できる商品・サービスを提供してまいりました。本年度におきましては、より総合的なサービス提供を可能とする「アドバンテッジタフネス」を開発・販売開始するなど、積極的な新商品の開発・市場への投入を実施いたしました。また、利用者の利便性を高める手段として、タブレットPCを活用したアセスメントの導入を開始するなど、提供するサービスの向上にも努めてまいりました。一方で、新規顧客企業の開拓に関しましては、大企業・中堅企業をターゲットとし、会社ごとに営業スタッフを特定する担当企業制を導入し、新規顧客の開拓を進めてまいりました。これらの活動により、メンタルヘルスケアの各種サービスの利用者数は、平成23年3月末現在で約78万5千人となっております。なお、㈱イー・キュー・ジャパンより譲り受けた事業の業績につきましては、EQ能力の把握と向上を目指すサービスの提供やソリューションの提案が、個人と組織が抱えるメンタル上の課題に対する有効策として活用できると考えられることから、当事業に含めております。

この結果、メンタルヘルスケア事業の売上高は1,310百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益は84百万円（前年同期比32.6%減）となりました。

（就業障がい者支援事業）

当事業におきましては、従業員のモチベーション向上や離職率の低下に繋がる費用対効果の高い人事制度としての、GLTDを利用した従業員向け長期就業障がい者支援制度のリーディングカンパニーとして、引き続き当制度の普及に努めてまいりました。新規顧客企業の開拓に関しましては、大企業・中堅企業をターゲットとして担当企業制を導入し、新規顧客の開拓を進めてまいりました。既存顧客に関しましては、GLTDの引き受け手である損害保険業界における企業統合の影響を受け、一部の企業において他の保険代理店への契約の移管が見られたものの、引き続き加入者数増加施策やグループ企業への拡大提案、契約内容の見直しを含めた業務改善等、今後の更なる飛躍に向けた各種の施策を実施いたしました。これらの活動により、GLTDの加入者数は、平成23年3月末現在で約31万8千人となっております。一方で、GLTDに関する保険会社からの事務アウトソースに関しましては、損害保険会社の経営統合を契機とした業務内製化の進展などにより、大幅な減少となりました。

この結果、就業障がい者支援事業の売上高は701百万円（前年同期比21.9%減）、営業利益は95百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

（リスクファイナンス事業）

当事業におきましては、主に個人及び法人を対象として保険を販売してまいりました。本年度におきましても、ガン保険導入先の顧客企業に向けた加入率拡大のための活動など、売上拡大のための活動を行うと同時に、引き続きオペレーション業務の改善やサービスの見直し等、より一層効率的な事業運営を行うために各種の施策を実施してまいり

ました。しかしながら、当社の成長事業であるメンタルヘルスケア事業ならびに就業障がい者支援事業と関連の薄い、一部の個人向けならびに法人向け保険に関しましては、成長分野への経営資源の集中を図るという戦略的な観点から、平成23年3月に事業譲渡を実施いたしました。

この結果、売上高は640百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は454百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末より179百万円減少し、295百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は233百万円（前年同期比58.1%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が183百万円となったこと、事業譲渡益が255百万円、減価償却費が228百万円、減損損失が218百万円となったこと、及び、法人税等の支払額が144百万円になったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は308百万円（前年同期比345.8%増）となりました。

これは主に、事業譲受による支出が205百万円となったこと、及び、無形固定資産の取得による支出が109百万円となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は103百万円（前年同期比68.4%減）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が280百万円となったものの、長期借入金の返済による支出が300百万円となったこと、自己株式の取得による支出が36百万円となったこと、及び、短期借入金が32百万円減少したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) GLTD導入団体の状況（就業障がい者支援事業）

当連結会計年度のGLTDの新規導入団体数及び保有団体数は、次のとおりであります。

新規導入		保有	
団体数（団体）	前年同期比（％）	団体数（団体）	前年同期比（％）
17	100.0	225	97.8

（注）保有として記載されている団体数は、連結会計年度末の導入累計団体数であります。

(2) アドバンテッジEAP導入団体の状況（メンタルヘルスケア事業）

当連結会計年度のアドバンテッジEAPの新規導入団体数及び保有団体数は、次のとおりであります。

新規導入		保有	
団体数（団体）	前年同期比（％）	団体数（団体）	前年同期比（％）
19	86.4	129	112.2

（注）保有として記載されている団体数は、連結会計年度末の導入累計団体数であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	前年同期比（％）
メンタルヘルスケア事業（千円）	1,310,220	117.5
就業障がい者支援事業（千円）	701,854	78.1
リスクファイナンス事業（千円）	640,406	95.0
合計（千円）	2,652,481	98.7

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3．最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
アメリカンファミリー生命 保険会社	415,346	15.5	394,548	14.9
東京海上日動火災保険㈱	289,503	10.8	334,038	12.6

（注）本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「『安心して働ける環境』と『活力ある個と組織』を共に創る」ことを目的として、拡大するビジネスチャンスに積極的に取組むとともに、経営環境の変化に機敏に対応すべく、経営管理体制の向上を図りつつ、事業展開をしてまいります。

第一に、当社のコア事業であるメンタルヘルスケア事業、就業障がい者支援事業については、積極的に投資を行い競合他社との差別化をより一段と強めるとともに、シェア拡大に取り組んでまいります。

第二に、事業の拡大を支えるための経営管理体制及び適切な事業運営を支えるための内部統制体制を整備するとともに、事業運営を担うマネジメント層の育成を図ります。

第三に、業務提携やM & Aを積極的に行い、既存事業の強化を図るとともに、既存事業の周辺分野への展開を図ります。また、既存事業とシナジーの高い事業の拡大や新規サービスの事業化の確立も積極的に行います。

当社グループは、「『安心して働ける環境』と『活力ある個と組織』を共に創る」ために、今後も更なる事業展開をしていく所存であります。

各事業の当面の重点取組課題は以下のとおりです。

1) メンタルヘルスケア事業

メンタルヘルスケア事業で展開している各種サービスは、主に精神疾患による就業不能発生の予防や企業に従事している社員の生産性向上のための施策として開発されたサービスであります。競合他社が増えてきている中、市場のニーズに対応した新商品を適時に投入し、競合他社との差別性を確保しつつ、シェアを拡大していくことが重要な課題と考えております。

(ア) 大企業・中堅企業マーケット（従業員数1,000名以上の企業）の開拓

一定の規模以上の顧客に対して、外部チャネルの積極的な活用やセミナーの開催等のマーケティング活動等の様々な手段により継続的にアプローチを行い、積極的な営業展開を図ってまいります。

(イ) 中小企業向け商品の提供

今後普及が見込まれる中小企業に対しては、中小企業のニーズに適合したサービスの開発を積極的に実施し、外部チャネルの活用、中小企業をマーケットに持つ企業との提携等により、積極的な営業展開を図ってまいります。

(ウ) 効率的なオペレーション体制の構築

導入企業数、対象従業員数の拡大に伴う課題として、業界トップレベルの品質である商品・サービスを安定供給するためにも、販売体制やオペレーション体制のさらなる効率化に取り組んでまいります。

2) 就業障がい者支援事業

就業障がい者支援事業で展開している各サービスについて、競合他社との差別性を意識した開発を行っておりますが、競合他社が増えている中で差別性を確保しつつ、シェアを拡大していくことが重要な課題と考えております。

(ア) GLTD販売

新規顧客の獲得の強化

一定の規模以上の顧客に対して、この商品に積極的に注力しているパートナー企業やマーケティング活動等、様々な手段によりアプローチを行い、より一層の新規顧客の獲得活動に取り組んでまいります。

中小企業マーケット参入のための基盤づくり

中小企業マーケット参入のため、同マーケット向けの商品開発、中小企業をマーケットに持つ企業との提携に取り組んでまいります。

新たな優位性の確立

GLTDの普及が進むことによって、これまでの実績や知識面での優位性が相対的に低下していくことが考えられるため、新たな優位性の確立に取り組んでまいります。

(イ) 付帯サービス

販売面で協力関係にあるパートナー企業との連携強化

GLTD導入団体に対し、就業不能時の金銭的支援から復職まで一貫したサービスを提供するため、販売面で協力関係にあるパートナー企業との連携を強化することに取り組んでまいります。

サービスレベルの平準化

現在のサービスでは利用頻度が少ない場合や特定の企業に利用が偏ることがあるため、顧客が常に利用するサービスの開発をするとともに、企業担当者及び退職者双方にメリットのあるサービスの開発を行ってまいります。

3) リスクファイナンス事業

当該事業は成熟したマーケットを対象としております。また、当該事業では職域等のチャネルを通じて個人に対してサービス提供も行っており、適切な募集体制の構築に取組むことやオペレーション体制の見直し、提供しているサービスの見直し等により、効率的なサービスの提供体制を構築することが重要な課題と考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価など、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、当社グループの株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本資料提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご注意ください。

1. 事業に関するリスクについて

(ア) 社会的要因の影響について

当社グループの事業は、昨今の社会問題意識の高まりや環境の変化を受けて、各種サービスの開発及び提供を行っております。例えばメンタルヘルスケア事業は精神疾患による労災認定件数の増加や企業における心の病は増加傾向にあるという認識、就業障がい者支援事業は死亡のリスクから生きるリスクへの備えへの変化、人事部門における福利厚生関連事務など主要業務以外の外部化の促進、障がい者の雇用率改善に対する企業の意識の変化、リスクファイナンス事業は公的保障への期待の低下と生活保障準備に対する高い自助努力意識といった要因が事業の促進に影響を与えております。

これらの社会的要因は今後も当社グループの事業にプラスの方向に変化していくものと考えており、こういった変化を捉えて事業を拡大発展させていく予定ですが、何らかの理由により社会的要因が当社グループの事業にマイナスの影響を与える方向に変化した場合、またはこういった社会的要因の変化に当社グループが十分な対応を取れなかった場合に、当社グループの事業及び経営成績などに影響を与える可能性があります。

(イ) 法的規制について

当社グループが行っている事業には、法的規制を受けている事業があります。

就業障がい者支援事業における付帯サービスは「有料職業紹介事業」及び「一般労働者派遣事業」として厚生労働大臣の許可を得て障がい者の紹介を行っております。また、派遣事業においては派遣労働者の社会保険への加入が義務付けられており、当社は許可基準を満たした上での事業展開を図っております。しかしながら、当社グループが何らかの事情により許可基準を満たすことが出来なかった場合は、事業の許可を取り消され、または、業務の停止を命じられることにより、事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

就業障がい者支援事業におけるGLTD販売及びリスクファイナンス事業は、保険業法及びその関連法令ならびにそれに基づく関係当局の監督等による規制、さらには社団法人生命保険協会及び社団法人日本損害保険協会による自主規制を受けた保険会社の指導等を受けて事業を運営しております。また、保険募集に際しては、上記「保険業法」の他、「金融商品取引法」、「金融商品の販売等に関する法律」（金融商品販売法）、「消費者契約法」、「不当景品類および不当表示防止法」（景表法）等の関係法令を遵守する必要があります。当社グループは、社内にコンプライアンス専任者を設置するとともに、各部にコンプライアンス担当者を設置し、これらの法令遵守に努めております。しかしながら、保険契約者、関係当局その他の第三者から、当社グループの行為について、法令違反などの指摘を受ける可能性を完全に否定することはできず、関係当局等により法令違反と判断された場合は、登録取り消し等の罰則の適用を受ける可能性があります。その場合、当社グループの事業及び事業の継続性自体が重大な影響を受ける可能性があります。また、これらの法令や規制、制度等が変更された場合には当社グループの事業及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

以上のような当社グループに対する直接的な法的規制のほか、保険会社に対する関係当局の監督等により保険会社自身が行政処分を受けた場合、処分内容（商品の販売停止等）が保険会社だけでなく、行政処分を受けた保険会社の代理店全般に及ぶ場合があります。当社グループでは複数の損害保険会社及び生命保険会社と代理店契約を結び、継続的にサービス提供が可能な体制を構築しておりますが、保険会社に対する処分内容によっては当社グループの事業及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

(ウ) 個人情報の取扱について

当社グループの事業で取り扱う情報には、個人情報の中でも機微情報とよばれる情報が多く含まれております。

当社グループでは対外的な信用を高めるためにもプライバシーマークを取得（当社は平成17年9月に取得）するとともに、各部に個人情報保護担当者を設置し、業務プロセスやフローの見直しを定期的に行っております。しかしながら、万一人為的、機械的その他何らかの理由により個人情報の漏洩が発生し、当社グループが適切な対応をとれない場合、当社グループのイメージ悪化や事業に影響を与える可能性があります。

(エ) システム障害について

当社グループの各事業は、サービス提供にあたり積極的にシステムを活用しております。そのため、地震や水害等の

自然災害、火災・電力供給の停止等の事故あるいはコンピュータウイルス等の外部からの不正な手段によるコンピュータへの侵入等により、ネットワークの切断、機器の作動不能や誤作動等の事態が生じた場合に、当社グループの事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。当社グループにおいては、このようなリスクを回避するため、システム投資を今後も継続的に行うとともに、外部の専門サービスを積極的に活用していく予定ですが、このような取組みにもかかわらず何らかの要因でシステムに障害が発生した場合、当社グループの事業及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

(オ) システム（ソフトウェア）の減損損失の可能性について

当社グループの各事業は、サービス提供にあたり積極的にシステムを活用しており、顧客のニーズに対応したシステムの開発や業務管理用のシステムの開発投資を行っております。今後事業環境の変動により、各事業が保有するシステムの収益性が著しく低下し、投資額を回収できなくなった場合には、減損損失が発生し当社グループの事業及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

(カ) メンタルヘルスケア事業について

(1) サービス内容について

当社グループでは、一次予防を中心としたメンタルタフネスの向上のためのサービスの提供、タイムリーかつ幅広い相談内容に対応できるカウンセリングサービスの提供、ウェブ及び紙による診断テスト及び専門的な医師・臨床心理士等のサポートにより早期発見・早期対応が可能なサービスの提供を実施しております。いずれのサービスにつきましても、導入したサービスの利用率や休職率等の成果指標が鍵となります。成果指標を改善するためのツールの改善や高品質のカウンセリングの維持、個人へのフィードバック内容の充実等の取組みを行っておりますが、これらの指標が低下した場合、顧客の満足度減少につながり、当社グループの事業及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

(2) 競合について

メンタルヘルスケア事業は、今後も成長性が見込まれておりますが、競合他社が増加しております。その中で当社グループは、サービスレベルや専門性の点で優位性を確保しているものと認識しております。しかしながら、将来において、競合による画期的な技術やサービスが開発されることにより、当社グループの優位性が失われた場合には、当社グループの事業及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

(3) 提携先との関係について

アドバンテッジEAPにつきましては、当該サービスの提供を東京海上日動メディカルサービス㈱と共同で行っておりますが、仮に同社との運用体制の見直し等が発生した場合には、当社グループの事業及び経営成績等に影響を与える可能性があります。また、ウェブ上で行っているサービスについては、システムの開発及び運用に関してシステム会社に委託をしておりますが、システム会社が業務を円滑に遂行できない状況に陥った場合には、当社グループの事業及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

(キ) 就業障がい者支援事業について

(1) サービス内容について

G L T D販売

当社グループが当該事業で主力とするG L T Dは、企業による費用負担と加入する従業員による費用負担を前提として導入される福利厚生制度となっております。また、導入後は当該制度への加入に関する募集活動を行うことにより、加入者数の向上を図っております。企業が費用の一部負担を行うかどうかはその後の募集による加入率に影響を与えるため、当社グループでは一部負担での導入を積極的に推進しております。しかし、経済環境などにより企業負担の導入が難しくなる可能性もあります。また、十分な加入率を確保することが出来ない場合に募集費用の負担がかさむことや、制度自体の見直しが図られる可能性もあります。これらの要因により当社グループの事業及び経営成績等が影響を受ける可能性があります。

付帯サービス

当社グループでは、G L T D契約の付帯サービスとしての長期休職者復職支援サービスと、障がい者の就職支援として障がい者キャリアサポートサービスを提供しております。長期休職者復職支援サービスについては、対象となる発生者が限られているため個別企業によっては利用の機会が限られるケースもあります。また、保険契約の付帯のため、保険契約自体の見直しにより顧客が減少する可能性もあります。これらの要因により、経営成績が影響を受ける可能性があります。また、障がい者キャリアサポートサービスについては、紹介後の定着率が重要な指標となります。このため、紹介後も定期的なフォローを行うなど定着率の向上に努めておりますが、十分な定着率を維持できない場合に紹介先の満足度が低下し、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

(2) 競合について

G L T D販売

当社グループはG L T Dの販売を中心に事業を展開しておりますが、競合する保険代理店業界に関しては、競争が激しく集約化と廃業が急速に進んでおります。当社グループはM & Aにより規模を拡大するとともに、G L T Dの販売以外の付随するサービス提供の開発を進める等専門性を高め、かつ、マーケットを保有する保険会社や事業会社と提

携することにより、競争優位性を確保しております。しかしながら、競合が同様な専門性を持つようになることや、提携関係の見直し等により当社の優位性が失われた場合には、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

付帯サービス

当社グループで提供している付帯サービスは、比較的先行して事業展開を行ってきたため、サービスレベルや専門性の点で優位性を確保しているものと認識しております。新たな競合の出現や新たな技術やサービスが開発されることにより、当社グループの優位性が失われた場合には、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

(3) 提携先、業務委託先との関係について

GLTD販売

当社グループは損害保険会社からの手数料収入という形で収益を確保することにより、顧客に対し安定的なサービス提供を図っております。しかしながら、万一取引保険会社の財政状態が悪化し、当該保険会社が破綻した場合、当社グループの事業及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

付帯サービス

当社グループで提供している付帯サービスでは、復職支援サービスを保険会社等に提供しておりますが、今後契約内容の見直し等が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

(ク) リスクファイナンス事業について

(1) サービス内容について

当社グループでは、個人に対して職域などのチャンネルを通じて、保険の加入・保険の見直し等のサービスを提供しております。また、企業に対して企業が抱える様々なリスクに対応する保険商品を提供しております。

個人に対する保険に関して、職域等において加入率向上に取り組んでおりますが、募集の結果十分な加入がなされない場合や定年退職等による職域からの離脱者の増加により、十分な加入率を確保することが出来ない場合に費用負担がかさむことや、募集実施自体の見直しが図られる可能性があります。

(2) 競合について

リスクファイナンス事業では、代理店の競争が激しく集約化と廃業が急速に進んでおります。当該集約化等がなされることにより、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

(3) 業務委託先との契約について

当社グループでは複数の損害保険会社及び生命保険会社と代理店契約を結ぶことで、顧客に対し安定的なサービス提供を図っております。しかしながら、取引保険会社の財政状態が悪化し、当該保険会社が破綻した場合、当該保険会社に係る当社グループの保有保険契約が失効・解約されること等により、当社グループの事業及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

また、当該事業においては、アメリカンファミリー生命保険の売上が大きな比重を占めております。今後、上記理由等により当該保険会社に係る当社グループの保有保険契約が継続されない場合、当社グループの事業及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

2. 当社の組織体制について

(ア) 代表取締役社長への依存について

当社グループの創業者であり代表取締役社長である鳥越慎二は、当社グループの経営方針や戦略の決定をはじめ、取引先との交流等に重要な役割を果たしております。当社グループは、業容の拡大に伴い外部から高い能力の人材を確保するとともに、内部昇進や権限委譲により、鳥越慎二に過度に依存しない経営体制の構築を進めております。しかし、何らかの要因により鳥越慎二が業務執行することが出来ない事態が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績、その後の事業展開などに影響を与える可能性があります。

(イ) 事業体制について

当社グループは、平成23年3月末現在、執行役員6名、監査役3名、従業員191名の小規模な組織であります。現在、今後の業容拡大にも対応できるよう、組織改革ならびに社内規程の見直しを進め、内部管理体制の充実に努めておりますが、事業の拡大及び人員の増加に適時適切に組織的対応が出来なかった場合は、結果として当社グループの事業遂行及び拡大に影響を与える可能性があります。

(ウ) 人材の確保について

当社グループが今後成長していくためには、法人顧客へ適切な提案を行う営業担当者、業務効率改善を進めることができる事務担当者、各事業の専門分野に精通した専門家等、事業拡大のために人材の確保が必要不可欠と考えております。当社グループは現在、中途採用を中心に新卒採用も含めて採用活動を行っておりますが、当社グループが求める人材が十分に確保できなかった場合、あるいは現在在職している人材が流出するような場合には、当社グループの事業及び経営成績、その後の事業展開等に影響を与える可能性があります。

3. その他

(ア) 新規事業立上げに伴うリスクについて

当社グループは、創立当初からの主力事業である就業障がい者支援事業に加え、平成12年以降メンタルヘルスケア事業や就業障がい者支援事業における付帯サービス等新規の事業及びサービスを順次立上げてきております。今後もこうした新規事業の立上げや運営を積極的に行うことを計画しておりますが、一方で事業採算性等を勘案した場合、当初期待した収益が得られない等の理由により当該新規事業からの撤退あるいは規模縮小等の経営判断をする可能性があります。このような場合、当社グループの事業及び経営成績、その後の事業展開等に影響を与える可能性があります。また、新規事業の立上げ等により、投資及び貸付を実施し、投資及び貸付先が順調に事業運営できなかった場合には、投資及び貸付金額に対する減損及び引当等の処理が発生し、当社グループの事業及び経営成績、その後の事業展開等に影響を与える可能性があります。

(イ) M & Aについて

当社グループは、M & Aを事業拡大や競争力強化のための一つ的手段として積極的に実施してきております。今後もこうしたM & Aを積極的に行うことを計画しておりますが、一方で実施したM & Aから当初期待した収益が得られない等の理由により、当社グループの事業及び経営成績、その後の事業展開等に影響を与える可能性があります。

(ウ) M & Aに伴うのれんの償却及び減損損失の可能性について

当社グループは、事業規模の拡大や営業基盤の拡大により、収益性や競争力の向上を図るため、資本・業務提携等を実施しております。資本提携等により連結子会社化した株式の取得に伴って支払った対価と純資産価額との差額については、のれん等として資産に計上しております。なお、当連結会計年度末ののれんは、資産の部に689百万円計上しております。また、のれんはその超過収益力の効果の発現する期間にわたって均等償却を実施しております。

当社グループとしましては今後も積極的にM & Aを行う予定であり、譲受対価によっては償却費用が増加し、結果として当社の業績の変動を大きくする可能性があります。

また、のれん計上後の事業環境の変動により、のれんの超過収益力が著しく低下した場合には、減損損失が発生し当社グループの事業及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

(エ) 事業の売却等について

当社グループは、キャッシュ・フロー及び財務基盤の強化や事業の経営資源の集中等を図るため、事業の売却や保有契約の売却等を実施してきております。今後もこうした事業の売却等を当社の置かれている経営環境に応じて実施して行くものと考えておりますが、当該事業の売却等による事業構造の変化等により、その後の事業展開等に影響を与える可能性があります。また、事業の売却等の実施前に、発生しうる損益インパクトやその他の事業に与える影響、様々なリスク等を考慮した上で、実施するものと考えておりますが、当該事業の売却等が当初の想定と異なる等により、当社グループの事業及び経営成績、その後の事業展開等に影響を与える可能性があります。

(オ) 大株主による当社経営関与の状況について

平成23年3月末現在における当社の株主のうち、アドバンテッジパートナーズLLP（以下APという）の共同代表パートナーである笹沼泰助氏とフォルソム リチャード リー氏併せて25.8%の株式を保有しております。これは当社の事業がAPの新規事業としてスタートをしたという経緯によるものでありますが、当社株式の議決権行使に関し、これら両者の利益は当社の他の株主の利益と一致しない可能性があります。

(カ) 配当政策について

当社は、当社グループが持続的に発展することに加え、株主への利益還元を行うことも経営上の重要な課題の一つであると認識しており、当期の業績及び資金の状況並びに株主への利益還元強化等を総合的に判断し、配当の実施について決定しております。したがって、当社の業績及び資金の状況等により、配当の実施及び配当額に影響を及ぼす可能性があります。

(キ) ストックオプションについて

当社グループは、当社の取締役及び従業員等に対し、当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、旧商法の規定に基づきストックオプション（新株予約権）を付与しております。なお、平成23年3月末現在におきましては、新株予約権による潜在株式は17,950株であり、発行済株式総数163,747株の11%に相当しております。将来的にこれらの新株予約権が行使された場合は、当社の1株当たりの株式価値が希薄化し株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

- (1)当社は、平成22年5月24日開催の当社取締役会で、(株)イー・キュー・ジャパンから、同社の運営する多面的心理性向検査、人材育成、組織分析、採用時コンサルティングなどの事業を譲り受ける事業譲渡契約を締結することを決議し、同日事業譲渡契約書を締結いたしました。

事業譲受の目的

個人のメンタルタフネスの向上やうつ病などのメンタルヘルス不調の一因となるコミュニケーション上の問題解決など、個人と組織が抱えるメンタル上の課題に対する有効策として(株)イー・キュー・ジャパンの展開するサービスが活用でき、当社の既存のサービスと融合することで新しい価値を生み出せる可能性があると判断し、事業を譲り受けることといたしました。

譲り受ける相手会社の名称

(株)イー・キュー・ジャパン

譲り受ける事業の内容

「感情知能（EQ）」といわれる理論を基にした多面的心理性向検査、人材育成、組織分析、採用時コンサルティング等の事業

譲受価額 205,000千円

譲受価額は当該事業から得られる将来価値を元に算定しております。

譲り受けの時期

平成22年7月1日 事業譲受け日

- (2)当社は、平成23年2月25日開催の当社取締役会で、リスクファイナンス事業の一部の事業を譲渡することを決議し、同日事業譲渡契約書を締結いたしました。

事業譲渡の目的

当社は、「『安心して働ける環境』と『活力ある個と組織』を共に創る」という企業理念の実現に向けて、「メンタルヘルスケア事業」及び「就業障がい者支援事業」により、メンタルヘルス問題あるいは就業不能リスクの予防から補償、アフターケアまで一貫したサービスを提供するとともに、「リスクファイナンス事業」により、個人や企業が日々の生活あるいはビジネスの場で抱かえるリスクをカバーするための各種保険スキーム・商品を提案・販売するサービスを提供してまいりました。近年のメンタルヘルスケア事業及び就業障がい者支援事業における市場の拡大とクライアントニーズの増大を踏まえ、今後当該分野に一層の経営資源を集中するため、リスクファイナンス事業の一部について外部に譲渡することを決定いたしました。

譲渡する相手会社の名称

丸紅セーフネット(株)

譲渡する事業の内容

リスクファイナンス事業（個人及び法人に対する損害保険、生命保険の代理店業）において保有する保険代理店契約上の地位等の一部

譲渡価額 270,000千円

譲渡価額は当該事業から得られる将来価値を元に算定しております。

譲渡の時期

平成23年3月31日 事業譲渡日

(3)メンタルヘルスケア事業

東京海上日動メディカルサービス(株)との契約が該当します。

相手方	東京海上日動メディカルサービス(株)
契約書名	共同事業に関する業務提携契約書
契約締結日	平成14年4月1日
契約期間	契約締結日より1年間。但し、1ヶ月前までに当事者双方のいずれからも異議の申し立てのない場合は、1年ごとに自動的に更新される。
主な契約内容	メンタルヘルスケアに関わるサービスを共同開発、運営することに関する契約

(4)就業障がい者支援事業

損害保険会社との代理店委託契約が該当します。一般的に、保険代理店委託契約は品目別に委託契約を結ぶという内容ではなく、代理店契約を結ぶことによって契約相手である保険会社が許認可を受け、販売している商品を原則扱うことが出来るという内容となっております。当社グループが保険代理店として代理店委託契約を結んでいる損害保険会社については、別表に記載しているとおりです。

(5)リスクファイナンス事業

生命保険会社及び損害保険会社との代理店委託契約が該当します。一般的に、保険代理店委託契約は品目別に委託契約を結ぶという内容ではなく、代理店契約を結ぶことによって契約相手である保険会社が許認可を受け、販売している商品を原則扱うことが出来るという内容となっております。当社グループが保険代理店として代理店委託契約を結んでいる生命保険会社及び損害保険会社は、別表に記載しているとおりです。

別表：代理店委託契約状況

損害保険会社との代理店契約（23社）

あいおいニッセイ同和損害保険	朝日火災海上保険	アトラディウス信用保険
アメリカンホーム保険	A I U 保険	エース損害保険
カーディフ損害保険	共栄火災海上保険	コファスジャパン信用保険
セコム損害保険	セゾン自動車火災保険	損害保険ジャパン
チューリッヒ保険	東京海上日動火災保険	日新火災海上保険
日本興亜損害保険	ニューインディア保険	日立キャピタル損害保険
フェデラル・インシュアランス・カンパニー		富士火災海上保険
三井住友海上火災保険	明治安田損害保険	ユーラーヘルメス信用保険

生命保険会社との代理店契約（16社）

I N G 生命保険	あいおい生命保険	アクサ生命保険
アメリカンファミリー生命保険	アリコジャパン	A I G スター生命保険
オリックス生命保険	ソニー生命保険	損保ジャパンひまわり生命保険
第一生命保険	東京海上日動あんしん生命保険	東京海上日動フィナンシャル生命保険
日本興亜生命保険	富国生命保険	マスマチュアル生命保険
三井住友海上きらめき生命保険		

以上

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産額は前連結会計年度末より122百万円減少し、2,943百万円となりました。流動資産は48百万円増加し、1,657百万円となりました。これは主に、平成22年7月に実施したE Q事業の譲り受け等の積極的な投資活動により、現金及び預金が減少したものの、平成23年3月に実施したリスクファイナンス事業の事業譲渡等により未収入金が増加したことによるものです。固定資産は170百万円減少し、1,286百万円となりました。これは主に、平成22年7月に実施したE Q事業の譲り受けにより、のれん等が増加しものの、事務アウトソースサービスにおいて利用していたシステムについて減損損失を認識したこと等により、ソフトウェアが減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末より150百万円減少し、1,824百万円となりました。流動負債は85百万円減少し、1,510百万円となりました。これは主に、未払法人税等が減少したことによるものです。固定負債は65百万円減少し、314百万円となりました。これは主に、借入れの返済により、長期借入金が増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末より28百万円増加し、1,119百万円となりました。これは主に、自己株式の取得や株主配当を実施したものの、当連結会計年度の経営成績の結果により利益剰余金が増加したことによるものです。

なお、保険会社に帰属する保険料で当社の口座に残高のあるものについては、保険代理店勘定及び保険料預り金として対照勘定処理を行っております。これらを除いた場合の自己資本比率は46.6%となります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前年同期比1.3%減の2,652百万円となりました。当社グループの戦略的商品であるメンタルヘルスケアの継続型のサービスが堅調に推移したことや、E Q能力の把握と向上を目指すサービスやソリューションの提供が、メンタル上の課題に対する有効策として活用できると考え、(株)イー・キュー・ジャパンよりE Q事業の譲受を実施したこと等により、メンタルヘルスケア事業の売上高は、前年同期比17.5%の増収となりました。しかしながら、G L T Dの引き受け手である損害保険業界における企業統合の影響を受け、一部の企業において他の保険代理店への契約の移管が見られたことや、損害保険会社の経営統合を契機とした業務内製化の進展などにより、G L T Dに関する保険会社からの事務アウトソースサービスが大幅に落ち込んだこと等により、就業障がい者支援事業の売上高が前年同期比21.9%の減収となりました。また、リスクファイナンス事業につきまして、代理店間の競争が激しく、かつ、企業の保険契約に関する更改に対する判断が厳しくなる中、保険料の圧縮・削減傾向が続き、前年同期比5.0%の減収となりました。

当連結会計年度の営業利益は、前年同期比28.7%減の215百万円となりました。これは、売上高の減収に加えて、E Q事業の譲受により、のれんの償却費の増加をはじめ、E Q事業運営上の費用が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度の経常利益は、前年同期比28.7%減の200百万円となりました。これは、営業外収益が2百万円となった一方で、支払利息17百万円等の営業外費用が18百万円となったことによるものです。

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前年同期比34.4%減の183百万円となりました。これは主に、平成23年3月にリスクファイナンス事業の一部を譲渡したことによる事業譲渡益255百万円、事務アウトソースサービスで利用していたシステム等の減損損失218百万円を計上したことによるものです。

当連結会計年度の当期純利益は82百万円となりました。これは、法人税等の負担率が54.8%になったことによるものです。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の流れは、数ヶ月間の営業活動を実施の後、サービス提供に応じた売上が計上され、役務提供の開始後約1ヶ月後に現金が振り込まれる、という構造をとる事業が大半であり、資金の収支に関するタイムラグはあまり大きくはありません。その一方で、当社グループはM & Aの機動性を高めるために、ある程度手元流動性を厚めに保有しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が減少したこと等により、前年同期比323百万円減少し233百万円の資金の増加となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲受を実施したこと等により、前年同期比239百万円増加し308百万円の資金の使用となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、事業譲受を目的とした借り入れを実施したものの、順調に借入金の返済を実施し前年同期比225百万円減少し、103百万円の資金の使用となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末から179百万円減少し、295百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、事業等のリスクに記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の主なものは、メンタルヘルスケア事業のためのソフトウェア開発等であり、総額205,336千円の設備投資を実施しました。

メンタルヘルスケア事業における設備投資は、166,274千円であります。その主なものは、メンタルヘルスケアに関するソフトウェアの開発等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員 数 (人)
			建物 及び 構築物 (千円)	工具器 具及び 備品 (千円)	リース 資産 (千円)	ソフト ウェア (千円)	ソフト ウェア 仮勘定 (千円)		
本社 (東京都 目黒区)	メンタル ヘルスケア 事業 他	事務所等	19,848	32,090	-	206,828	3,000	261,767	149 (18)
渋谷カウ ンセリング ルーム (東京都 渋谷区)	メンタル ヘルスケア 事業	カウンセリ ング ルーム	10,901	1,861	-	-	-	12,762	14 (1)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な改修

特記すべき事項はありません。

(3) 重要な設備の売却

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	365,000
計	365,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	163,747	163,747	大阪証券取引所 JASDAQ	単元株式数 10株
計	163,747	163,747	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成17年3月22日開催臨時株主総会特別決議

区分	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	17,080	17,080
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 10株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注1)	17,080	17,080
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注2)	1株あたり5,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年4月1日 至平成27年3月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,000 資本組入額 2,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で当該株式数は適切に調整されるものとします。

2. 行使時に1株につき払込をすべき金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権発行日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が時価を下回る価額で新株の発行を行う場合(ただし、時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く。)、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額は適切に調整されるものとします。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は以下の割合で本件新株予約権を行使することができるものとします。なお、新株予約権の個数に以下の割合を乗じた結果、端数が生じる場合は切捨てるものとします。

- 1) 新株予約権の行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員たる地位にある場合

イ. 株式上場日から6ヶ月を経過した日以降、1年6ヶ月を経過する日の前日までは本件新株予約権の60%まで

ロ. 株式上場日から1年6ヶ月を経過した日以降は本件新株予約権の未行使部分全部

- 2) 新株予約権の行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員たる地位にない場合は、株式上場後6ヶ月を経過した日以降に本件新株予約権の30%

新株予約権の行使期間中に新株予約権者が死亡した場合、その相続人は、1名(配偶者または1親等親族に限る。)に限り本件新株予約権を承継することができるものとします。ただし、再承継はできないものとします。

新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとします。

その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによるものとします。

平成17年3月22日開催臨時株主総会特別決議

区分	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	870	870
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 10株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注1)	870	870
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注2)	1株あたり5,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年4月1日 至平成27年3月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,000 資本組入額 2,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するとき は取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で当該株式数は適切に調整されるものとします。

2. 行使時に1株につき払込をすべき金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権発行日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が時価を下回る価額で新株の発行を行う場合(ただし、時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く。)、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額は適切に調整されるものとします。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は株式上市日から6ヶ月を経過した日以降に本件新株予約権の全部を行使することができるものとします。

新株予約権の行使期間中に新株予約権者が死亡した場合、その相続人は、1名(配偶者または1親等親族に限る。)に限り本件新株予約権を承継することができるものとします。ただし、再承継はできないものとします。

新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとします。

その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付と契約書」に定めるところによるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年12月13日 (注1)	14,500	152,242	133,400	221,224	133,400	182,727
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注2)	6,430	158,672	16,075	237,299	16,075	198,802
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注2)	2,400	161,072	6,000	243,299	6,000	204,802
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注2)	2,675	163,747	6,687	249,987	6,687	211,489

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 20,000円
引受価額 18,400円
発行価額 18,400円
資本組入額 9,200円
払込金総額 266,800千円

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	5	5	-	3	477	495	-
所有株式数(単元)	-	764	68	33	-	2,515	12,984	16,364	107
所有株式数の割合(%)	-	4.67	0.42	0.20	-	15.37	79.34	100.00	-

(注) 1. 自己株式6,526株は、「個人その他」に652単元及び「単元未満株式の状況」に6株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鳥越 慎二	東京都世田谷区	41,111	25.11
笹沼 泰助	東京都渋谷区	28,128	17.18
フォルソム リチャード リー	東京都渋谷区	14,128	8.63
フォルソム タ起子	東京都品川区	14,000	8.55
ブレット ダンドイ	東京都港区	11,004	6.72
(株)アドバンテッジリスクマネジメント	東京都目黒区上目黒2丁目1番1号	6,526	3.99
(株)新生銀行	東京都中央区日本橋室町2丁目4番3号	5,535	3.38
菅野 潤	東京都世田谷区	4,340	2.65
ARMG従業員持株会	東京都目黒区上目黒2丁目1番1号	3,747	2.29
前波 範彦	東京都世田谷区	2,611	1.59
計	-	131,130	80.08

(注) 前事業年度末において主要株主であったフォルソム リチャード リーは、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,520	-	単元株式数 10株
完全議決権株式(その他)	普通株式 157,120	15,712	同上
単元未満株式	普通株式 107	-	-
発行済株式総数	163,747	-	-
総株主の議決権	-	15,712	-

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式が6株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)アドバンテッジリスクマネジメント	東京都目黒区上目黒2丁目1番1号	6,520	-	6,520	3.98
計	-	6,520	-	6,520	3.98

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権を付与する方法によるものであります。

決議年月日	平成17年3月22日	平成17年3月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4 当社従業員 5 子会社従業員 4	元取締役ほか社外協力者 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月30日)での決議状況 (取得日 平成22年12月1日)	5,030	36,719,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	5,030	36,719,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	6,526	-	6,526	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した自己株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要事項の一つとして位置付けております。このような観点から、当社を取り巻く経営環境や以下の配当方針によって剰余金の配当等を決定することとしております。

配当につきましては、安定した配当を継続的に実施することを基本として、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業展開等を総合的に勘案して、連結配当性向は中長期的に15～20%程度を目標にしたいと考えております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開に対応すべく、事業拡大や競争力強化のためのM&A、新規事業や新サービスの開発、事業拡大に対応した人材の確保、財務体質の強化等、有効な投資を実施してまいりたいと考えております。

当社は、配当の回数につきまして具体的な回数を定めておりませんが、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めており、配当を実施する場合においては、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会での決議を必要としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	一株当たり配当額（円）
平成23年6月27日定時株主総会決議	15,722	100

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	80,000	30,650	18,000	9,200	10,720
最低（円）	18,810	8,350	6,320	4,150	5,060

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高（円）	7,390	7,300	7,480	7,980	7,990	7,290
最低（円）	6,500	6,500	6,700	6,800	6,830	5,060

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	社長執行役 員	鳥越 慎二	昭和37年8月15日生	昭和61年4月 ベインアンドカンパニー 平成6年11月 (株)アドバンテッジパートナーズ (現アドバンテッジパートナーズLLP) パートナー 平成7年1月 (株)アドバンテッジインシュアランスサー ビス代表取締役社長就任 平成11年3月 当社代表取締役社長就任 平成16年3月 (株)フラッグアドバンテッジ(現株ARM 総合研究所)代表取締役社長就任(現 任) 平成16年9月 (株)アイ・ピー・コーポレーション代表取 締役会長就任 平成18年5月 (株)アイ・ピー・コーポレーション取締役 会長就任 平成18年6月 (株)アドバンテッジインシュアランスサー ビス取締役会長就任 平成19年10月 (株)フォーサイト取締役就任 平成20年3月 (株)ライフバランスマネジメント取締役就 任 平成20年10月 当社代表取締役社長兼社長執行役員(現 任)	注1	41,111
取締役	常務執行役員 営業兼大阪支 店担当	加治 則和	昭和29年5月27日生	昭和52年4月 日動火災海上保険(株)(現東京海上日動火 災保険(株)) 昭和59年4月 オールステート自動車火災保険(株)(現セ ゾン自動車火災保険(株)) 平成10年4月 同社営業企画部長 平成11年6月 同社理事 平成11年8月 当社取締役就任 平成15年9月 (株)アドバンテッジインシュアランスサー ビス取締役就任 平成17年6月 (株)アドバンテッジインシュアランスサー ビス取締役副社長就任 平成18年6月 (株)アドバンテッジインシュアランスサー ビス代表取締役社長就任 平成19年9月 (株)フラッグアドバンテッジ(現株ARM 総合研究所)取締役就任(現任) 平成20年10月 当社取締役兼常務執行役員(現任)	注1	270
取締役	執行役員 経営企画・事 業開担当兼経 営企画部長	神谷 学	昭和49年10月4日生	平成9年4月 文部省(現文部科学省)入省 平成13年1月 同省初等中等教育局国際教育課企画係長 平成13年10月 当社入社 平成17年4月 当社リカバリ・キャリアサポート事業部 長 平成19年4月 当社コーポレートプランニング部企画担 当部長 平成20年4月 当社就業障がい者支援事業企画担当部長 平成21年4月 当社経営企画室長 平成22年4月 当社経営企画部長 平成23年6月 当社取締役兼執行役員(現任)	注2	870

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (社外取締役)	-	余田 拓郎	昭和35年8月25日生	昭和59年4月 住友電気工業(株)入社 平成7年4月 慶應義塾大学大学院後期博士課程 平成10年4月 名古屋市立大学経済学部専任講師 平成12年4月 同助教授 平成14年4月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科助教 平成19年4月 同教授(現任) 平成21年3月 (株)竹尾監査役(現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	注2	-
常勤監査役 (社外監査役)	-	堀越 直	昭和26年3月21日生	昭和48年4月 (株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀行) 昭和56年9月 同行国際部副調査役 昭和61年5月 同行東京営業第一部部长代理 平成2年7月 ドイツ長銀出向 平成7年4月 同行マーケット管理部副部长 平成13年5月 同行法人戦略本部次長 平成17年2月 当社監査役就任 平成17年3月 (株)アドバンテッジインシュアランスサー ビス監査役就任 平成17年3月 (株)アイ・ビー・コーポレーション監査役 就任 平成18年6月 当社常勤監査役就任(現任) 平成19年10月 (株)フォーサイト監査役就任 平成20年3月 (株)ライフバランスマネジメント監査役就 任 平成21年9月 (株)フラッグアドバンテッジ(現(株)ARM 総合研究所)監査役就任(現任)	注3	-
監査役	-	縫田 駿一	昭和21年3月30日生	昭和43年4月 (株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀行) 昭和63年4月 同行ロンドン支店副支店長 平成5年10月 同行本店法人営業第一部長 平成10年6月 (株)長栄 代表取締役社長就任 平成11年7月 (株)長栄アドバンテッジ取締役副会長就任 平成15年9月 (株)アドバンテッジインシュアランスサー ビス取締役就任 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	注3	260
監査役 (社外監査役)	-	林 隆夫	昭和15年3月16日生	昭和37年4月 日本軽金属(株) 昭和54年6月 同社監査室長 平成2年8月 同社カーボンポネンツ事業部管理担当 部長 平成10年3月 日本ナショナル製罐(株)監査役就任 平成11年6月 日本電極(株)監査役就任 平成11年6月 日軽熱交(株)監査役就任 平成13年6月 理研軽金属工業(株)監査役就任 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	注3	-
計						42,511

- (注) 1. 平成22年6月25日開催定時株主総会の終結の時より2年間。
 2. 平成23年6月27日開催定時株主総会の終結の時より在任取締役の任期の満了する時まで。
 3. 平成22年6月25日開催定時株主総会の終結の時より4年間。
 4. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
前波 範彦	昭和30年4月26日生	昭和57年4月 第一総合事務所入所 平成11年3月 当社監査役 平成11年4月 (株)アドバンテッジインシュアランスサービス監査役 平成13年11月 同事務所代表(現任) 平成15年2月 (株)フラッグアドバンテッジ(現株)ARM総合研究所)監査役就任 平成17年3月 当社監査役辞任 平成17年3月 (株)アドバンテッジインシュアランスサービス監査役辞任 平成21年9月 (株)フラッグアドバンテッジ(現株)ARM総合研究所)監査役辞任	2,611
計			2,611

5. 当社は、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。取締役3名は執行役員を兼務しております。取締役を兼務している執行役員以外の執行役員は2名で、長尾義弘、斎藤紀夫で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

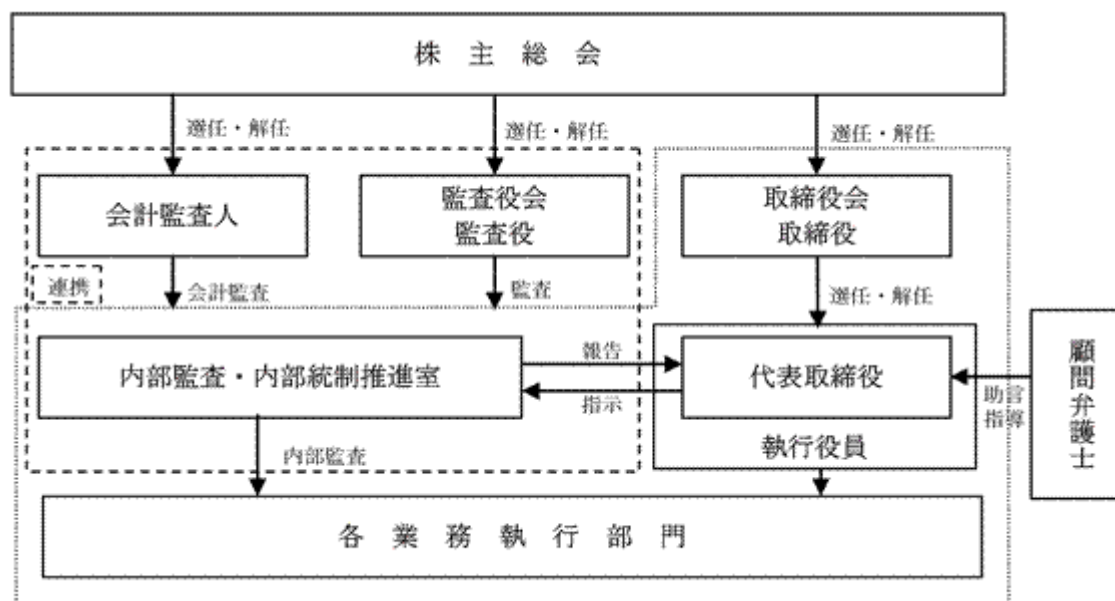
当社は、株主の皆様やお得意様をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーに対する企業価値向上を経営上の基本方針としております。その実現のために、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などを中心とした内部統制システム及びリスク管理体制の一層の改善・整備をはかりコーポレート・ガバナンスの充実に努めていきたいと考えております。

また、株主・投資家の皆様へは、会社情報の適時開示に係る社内体制により、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1) 当社の経営管理体制の状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



(経営体制)

- 取締役会は、当社の規模等に鑑み機動性を重視し、4名の体制をとっております。取締役会は原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。
- 当社は、経営責任と業務執行責任を明確にすると同時に、権限委譲による業務執行の迅速化を図ることを目的として執行役員制度を導入しております。
- 当社は、経営の健全性確保に向け、制度として監査機能を明確に位置付けることができる監査役設置会社の組織形態を採用し、監査役3名の体制をとっております。また監査役会を設置しております。

2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

- 当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本的な方針である業務の適正を確保するための体制について定めております。
- 内部統制システムについては、内部監査・内部統制推進室により、その整備・運用状況の評価がなされ、改善事項の指摘・指導、改善事項の改善状況の確認を実施しております。また、内部監査・内部統制推進室にコンプライアンス専任の担当者を設置し、各業務がコンプライアンス上問題ないか定期的にチェックしております。
- 弁護士からは、法律上の判断を必要とする場合、適時に助言・指導を受けております。

3) 内部監査、監査役及び会計監査人の状況

(内部監査)

- 内部監査につきましては、内部監査・内部統制推進室(2名)により、子会社を含む全部門を対象に業務活動全般に関し内部監査を実施すると共に、内部統制システムの整備・運用状況を評価し、改善事項の指摘・指導を行い、改善が必要な事項については改善の進捗状況の確認を実施しております。

(監査役)

- 監査役は3名の体制をとっており、うち常勤監査役は1名であります。監査役は監査役会が定めた監査計画

に基づき、会計及び業務執行の適法性について監査しております。

- ・常勤監査役堀越 直氏は、(株)日本長期信用銀行（現(株)新生銀行）に昭和48年4月から平成17年3月まで在籍し、通算32年にわたる銀行業務を通じて決算手続ならびに財務諸表等に精通しております。
- ・監査役縫田駿一氏は、(株)日本長期信用銀行（現(株)新生銀行）に昭和43年4月から平成10年5月まで在籍し、通算31年にわたる銀行業務を通じ、さらに平成10年6月から平成15年8月まで(株)長栄の代表取締役社長、(株)長栄アドバンテッジの取締役副会長を歴任し、決算手続ならびに財務諸表等に精通しております。
- ・監査役林 隆夫氏は、日本軽金属(株)及びそのグループ企業に昭和37年4月から平成17年6月まで在籍し、その間昭和54年6月から平成11年4月までの間、通算11年にわたり同社監査室長を務めたほか、日本ナショナル製罐(株)を始めとして同社グループ企業4社の監査役の任に通算7年あり、決算手続ならびに財務諸表等に精通しております。
- ・監査役、内部監査部門及び会計監査人は必要に応じ相互に情報及び意見の交換を行うなど連携し、監査の質的向上を図っております。
- ・監査役と代表取締役社長は定期的に会合し、コンプライアンス面や内部統制の整備状況等について意見交換を行っております。

(会計監査人)

- ・当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。また、会計監査人に正確な経営情報を迅速に提供するなど公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

4) 社外取締役及び社外監査役について

- ・当社は社外取締役を1名選任し、社外監査役については、2名選任しております。
- ・当社は、高い独立性と専門的な知見に基づき、経営からの客観性・中立性を確保し、経営の監視機能を果たすことが社外取締役及び社外監査役の機能及び役割と考えております。
- ・常勤監査役でもある社外監査役は、取締役会への出席や、当社グループ代表との定期的なミーティング、重要な社内会議への参加、重要書類の閲覧、内部監査部門との情報共有・意思疎通等、より事業活動に近い位置での監査実施に注力することにより、経営の監視機能及び客観性・中立性の確保を図っております。
- ・社外取締役は、取締役会への出席のほか、当社グループ代表とのミーティング等により、経営の監視機能の確保を図っております。
- ・社外取締役の選任において、経営に関する専門的な知見を有していること、及び、当社との関係において客観性・中立性を確保できることを考慮して選任することにより、社外取締役の独立性を確保しております。
- ・社外監査役の選任において、財務・会計に関する相当程度の知見を有していること、及び、当社との関係において客観性・中立性を確保できることを考慮して選任することにより、社外監査役の独立性を確保しております。
- ・社外取締役及び社外監査役は、当社との間に人的関係、資本的關係、取引関係及びその他の利害関係を有しておりません。

5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・平成23年3月期は11回の定時取締役会、9回の臨時取締役会を開催しております。
- ・当社は、かねてより社内における個人情報保護の観点からコンプライアンスプログラムを確立し、そのマネジメントシステムを運用しております。また、当社は平成17年9月にプライバシーマークの認証を取得しました。

役員報酬等の内容

区分	支給人員	基本報酬
取締役 (うち社外取締役)	4名 (-)	81百万円 (-)
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	15 (12)
合計 (うち社外役員)	7 (2)	97 (12)

- ・使用人兼務取締役の使用人給与相当額はありませぬ。
- ・役員報酬等の決定方針については、定めておりませぬ。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続関与年数

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等	継続関与年数
有限責任監査法人トーマツ	指定有限責任社員 業務執行社員 松本保範	2年
	指定有限責任社員 業務執行社員 伊藤憲次	7年

監査業務に関わる補助者の構成 公認会計士3名、その他7名

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行、株主への利益還元等を目的とした機動的な自己株式の取得を可能にするためであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の損害賠償責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能にするを目的とするものであります。

株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4銘柄 27,270千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ナカバヤシ(株)	113,000	23,278	取引関係維持のため
(株)帝国ホテル	2,000	3,520	取引関係維持のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ナカバヤシ(株)	113,000	19,549	取引関係維持のため
(株)帝国ホテル	2,000	4,140	取引関係維持のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	-	25	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25	-	25	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	474,997	295,668
受取手形及び売掛金	439,401	439,808
保険代理店勘定	¹ 570,537	¹ 541,080
未収入金	-	306,247
繰延税金資産	37,397	41,024
その他	86,476	49,781
貸倒引当金	-	16,267
流動資産合計	1,608,810	1,657,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,082	82,164
減価償却累計額	18,925	33,461
建物及び構築物(純額)	36,157	48,702
工具、器具及び備品	119,229	129,116
減価償却累計額	70,835	92,579
工具、器具及び備品(純額)	48,393	36,536
リース資産	-	3,219
減価償却累計額	-	571
リース資産(純額)	-	2,648
有形固定資産合計	84,551	87,886
無形固定資産		
のれん	691,967	689,665
ソフトウェア	440,315	245,743
ソフトウェア仮勘定	26,245	3,000
契約関連無形資産	-	² 56,512
顧客関連無形資産	-	² 39,443
その他	27,688	3,378
無形固定資産合計	1,186,216	1,037,743
投資その他の資産		
投資有価証券	30,379	27,270
敷金及び保証金	118,384	110,946
繰延税金資産	31,389	17,709
その他	6,559	5,028
投資その他の資産合計	186,713	160,956
固定資産合計	1,457,481	1,286,586
資産合計	3,066,291	2,943,929

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	350,000	318,000
1年内返済予定の長期借入金	220,788	284,058
未払法人税等	82,667	8,758
前受収益	-	148,650
保険料預り金	570,537	541,080
賞与引当金	58,175	22,194
その他	313,458	187,507
流動負債合計	1,595,628	1,510,248
固定負債		
長期借入金	379,554	295,436
資産除去債務	-	17,155
その他	-	1,853
固定負債合計	379,554	314,445
負債合計	1,975,182	1,824,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	249,987	249,987
資本剰余金	201,580	201,580
利益剰余金	646,820	713,509
自己株式	8,880	45,599
株主資本合計	1,089,507	1,119,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,602	241
繰延ヘッジ損益	-	-
その他の包括利益累計額合計	1,602	241
純資産合計	1,091,109	1,119,235
負債純資産合計	3,066,291	2,943,929

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	2,688,581	2,652,481
売上原価	613,050	565,558
売上総利益	2,075,531	2,086,922
販売費及び一般管理費	¹ 1,773,163	¹ 1,871,308
営業利益	302,367	215,613
営業外収益		
受取配当金	1,669	1,933
助成金収入	-	330
その他	553	158
営業外収益合計	2,222	2,422
営業外費用		
支払利息	23,260	17,883
その他	897	138
営業外費用合計	24,158	18,021
経常利益	280,431	200,014
特別利益		
事業譲渡益	34,858	255,033
その他	-	2,100
特別利益合計	34,858	257,133
特別損失		
減損損失	² 2,141	² 218,764
事務所移転費用	4,600	-
投資有価証券評価損	25,000	-
特別退職金	-	20,293
貸倒引当金繰入額	-	³ 16,267
その他	3,815	18,258
特別損失合計	35,557	273,583
税金等調整前当期純利益	279,733	183,564
法人税、住民税及び事業税	106,936	65,189
法人税等調整額	29,769	35,460
法人税等合計	136,706	100,650
少数株主損益調整前当期純利益	-	82,914
当期純利益	143,027	82,914

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	82,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,843
その他の包括利益合計	-	² 1,843
包括利益	-	₁ 81,070
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	81,070
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	243,299	249,987
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	6,687	-
当期変動額合計	6,687	-
当期末残高	249,987	249,987
資本剰余金		
前期末残高	194,893	201,580
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	6,687	-
当期変動額合計	6,687	-
当期末残高	201,580	201,580
利益剰余金		
前期末残高	509,415	646,820
当期変動額		
剰余金の配当	-	16,225
当期純利益	143,027	82,914
連結範囲の変動	5,622	-
当期変動額合計	137,404	66,689
当期末残高	646,820	713,509
自己株式		
前期末残高	219	8,880
当期変動額		
自己株式の取得	8,661	36,719
当期変動額合計	8,661	36,719
当期末残高	8,880	45,599
株主資本合計		
前期末残高	947,389	1,089,507
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	13,375	-
剰余金の配当	-	16,225
当期純利益	143,027	82,914
自己株式の取得	8,661	36,719
連結範囲の変動	5,622	-
当期変動額合計	142,117	29,970
当期末残高	1,089,507	1,119,477

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,337	1,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264	1,843
当期変動額合計	264	1,843
当期末残高	1,602	241
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	269	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269	-
当期変動額合計	269	-
当期末残高	-	-
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,068	1,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	533	1,843
当期変動額合計	533	1,843
当期末残高	1,602	241
純資産合計		
前期末残高	948,457	1,091,109
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	13,375	-
剰余金の配当	-	16,225
当期純利益	143,027	82,914
自己株式の取得	8,661	36,719
連結範囲の変動	5,622	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	533	1,843
当期変動額合計	142,651	28,126
当期末残高	1,091,109	1,119,235

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	279,733	183,564
減価償却費	169,899	228,394
のれん償却額	54,798	61,106
貸倒引当金の増減額（ は減少）	-	16,267
受取利息及び受取配当金	1,712	1,956
支払利息	23,260	17,883
長期前払費用償却額	4,623	-
事業譲渡損益（ は益）	34,858	255,033
減損損失	2,141	218,764
投資有価証券評価損益（ は益）	25,000	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	13,608	35,981
売上債権の増減額（ は増加）	102,861	15,374
その他の資産の増減額（ は増加）	5,611	23,421
その他の負債の増減額（ は減少）	30,542	437
その他	1,010	-
小計	615,432	393,775
利息及び配当金の受取額	1,712	1,956
利息の支払額	23,903	17,569
法人税等の支払額	36,954	144,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	556,287	233,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,620	44,547
無形固定資産の取得による支出	146,494	109,464
敷金及び保証金の差入による支出	1,120	5,718
敷金及び保証金の回収による収入	220	20,264
事業譲受による支出	-	205,000
事業譲渡による収入	86,791	35,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,223	308,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	67,690	32,000
長期借入れによる収入	-	280,000
長期借入金の返済による支出	266,538	300,848
株式の発行による収入	13,375	-
自己株式の取得による支出	8,661	36,719
配当金の支払額	-	13,839
その他	-	571
財務活動によるキャッシュ・フロー	329,514	103,978
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	157,550	179,329
現金及び現金同等物の期首残高	309,292	474,997
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	² 8,154	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 474,997	¹ 295,668

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ARM総合研究所 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社フォーサイト及び株式会社ライフバランスマネジメントは、平成21年10月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。 また、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社ARM総合研究所(旧名称株式会社フラッグアドバンテッジ)は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 なし</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ARM総合研究所</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 なし</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 なし (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 なし 前連結会計年度において持分法非適用会社であった株式会社ARM総合研究所(旧名称株式会社フラッグアドバンテッジ)は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 なし (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 なし</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法によっております。 (主な耐用年数) 建物及び構築物 3～15年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 当社は定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、契約関連無形資産及び顧客関連無形資産については、対価の算定根拠となった将来の収益獲得見込期間(4～10年)に基づく定額法によっております。</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支払時に全額費用処理しております。</p>	<p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 なお、当連結会計年度において金利スワップ取引を解約したため、当連結会計年度末において残高はありません。</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの回避のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積もり、7～15年間で均等償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積もり、15年間で均等償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は2,127千円、税金等調整前当期純利益は7,565千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて記載しておりました「未収入金」(前連結会計年度は55,490千円)は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて記載しておりました「譲受保険契約」(前連結会計年度は24,699千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より「顧客関連無形資産」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて記載しておりました「前受収益」(前連結会計年度は133,625千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当連結会計年度は157千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「事務所移転費用」(当連結会計年度は4,326千円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、前連結会計年度まで「その他」に含めて記載しておりました「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度は219千円)は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期前払費用償却額」(当連結会計年度は1,530千円)は金額的重要性が乏しいと判断したため、当連結会計年度より「その他の資産の増減額」に含めて記載しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。但し、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 保険会社との代理店委託契約上、代理店が保険契約者から領収した保険料は、保険会社の所有物であり、同会社に帰属すると定められております。そのため、当社の財産と明確に区分するため、領収した保険料に関する口座残高を「保険代理店勘定」に、また対照勘定として、「保険料預り金」に計上しております。</p> <p>2</p>	<p>1 同左</p> <p>2 「契約関連無形資産」は、企業結合に際して認識した無形資産のうちロイヤリティ契約に関連するものであります。 また、「顧客関連無形資産」は、企業結合等に際して認識した無形資産のうち、顧客リスト等の顧客に関連するものであります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>131,208 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>664,399 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>51,906 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td>54,798 千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>処分資産</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準としてグルーピングを行っております。但し、処分資産については、個別の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、当社事務所の一部を移転することを決議したため、当該事務所にかかる建物及び構築物及び工具、器具及び備品について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,141千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物2,031千円、工具、器具及び備品110千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額については、売却等が困難なためゼロとして評価しております。</p> <p>3</p>	役員報酬	131,208 千円	給与手当	664,399 千円	賞与引当金繰入額	51,906 千円	のれん償却	54,798 千円	場所	用途	種類	東京都千代田区	処分資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>97,475 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>730,667 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>17,701 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td>61,106 千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当連結会計年度において、当社は主に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都目黒区</td> <td>遊休資産</td> <td>工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業セグメントを基準としてグルーピングを行っております。但し、遊休資産については、個別の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>就業障がい者支援事業における事務アウトソースのためのソフトウェア等については、業務縮小に伴い来期以降使用しないことを予定していることから、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(217,487千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、工具、器具及び備品4,135千円、ソフトウェア213,352千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額については、売却等が困難なためゼロとして評価しております。</p> <p>3 売掛金及び受取手形に含まれている一部債権について、貸倒懸念債権と判断し、貸倒引当金を計上しております。</p>	役員報酬	97,475 千円	給与手当	730,667 千円	賞与引当金繰入額	17,701 千円	のれん償却	61,106 千円	場所	用途	種類	東京都目黒区	遊休資産	工具、器具及び備品 ソフトウェア
役員報酬	131,208 千円																												
給与手当	664,399 千円																												
賞与引当金繰入額	51,906 千円																												
のれん償却	54,798 千円																												
場所	用途	種類																											
東京都千代田区	処分資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品																											
役員報酬	97,475 千円																												
給与手当	730,667 千円																												
賞与引当金繰入額	17,701 千円																												
のれん償却	61,106 千円																												
場所	用途	種類																											
東京都目黒区	遊休資産	工具、器具及び備品 ソフトウェア																											

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 143,291千円

少数株主に係る包括利益

計 143,291

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 264千円

計 264

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	161,072	2,675	-	163,747
合計	161,072	2,675	-	163,747
自己株式				
普通株式 (注)2	16	1,480	-	1,496
合計	16	1,480	-	1,496

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加2,675株は、新株予約権の行使に伴う新株の発行による増加です。

2. 自己株式の増加1,480株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	16,225	利益剰余金	100	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	163,747	-	-	163,747
合計	163,747	-	-	163,747
自己株式				
普通株式（注）	1,496	5,030	-	6,526
合計	1,496	5,030	-	6,526

（注）自己株式の増加5,030株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加です。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	16,225	100	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,722	利益剰余金	100	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">474,997</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">474,997</td> </tr> </table> <p>2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に重要性の増加により連結子会社となった(株)A R M総合研究所の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,154</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">8,154</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> </table> <p>3</p>	現金及び預金勘定	474,997	現金及び現金同等物	474,997	流動資産	8,154	資産合計	8,154	流動負債	126	負債合計	126	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">295,668</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">295,668</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,395</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">142,008</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">26,404</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">169,809</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	295,668	現金及び現金同等物	295,668	有形固定資産	1,395	無形固定資産	142,008	投資その他の資産	26,404	資産合計	169,809
現金及び預金勘定	474,997																								
現金及び現金同等物	474,997																								
流動資産	8,154																								
資産合計	8,154																								
流動負債	126																								
負債合計	126																								
現金及び預金勘定	295,668																								
現金及び現金同等物	295,668																								
有形固定資産	1,395																								
無形固定資産	142,008																								
投資その他の資産	26,404																								
資産合計	169,809																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内訳は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,950</td> <td style="text-align: center;">1,229</td> <td style="text-align: center;">1,720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,950</td> <td style="text-align: center;">1,229</td> <td style="text-align: center;">1,720</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">591千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,192千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,783千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">830千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">775千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">74千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	2,950	1,229	1,720	合計	2,950	1,229	1,720	1年内	591千円	1年超	1,192千円	合計	1,783千円	支払リース料	830千円	減価償却費相当額	775千円	支払利息相当額	74千円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>メンタルヘルスケア事業における事務機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内訳は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,950</td> <td style="text-align: center;">1,819</td> <td style="text-align: center;">1,130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,950</td> <td style="text-align: center;">1,819</td> <td style="text-align: center;">1,130</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">580千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,192千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">644千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">589千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">53千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	2,950	1,819	1,130	合計	2,950	1,819	1,130	1年内	612千円	1年超	580千円	合計	1,192千円	支払リース料	644千円	減価償却費相当額	589千円	支払利息相当額	53千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	2,950	1,229	1,720																																														
合計	2,950	1,229	1,720																																														
1年内	591千円																																																
1年超	1,192千円																																																
合計	1,783千円																																																
支払リース料	830千円																																																
減価償却費相当額	775千円																																																
支払利息相当額	74千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	2,950	1,819	1,130																																														
合計	2,950	1,819	1,130																																														
1年内	612千円																																																
1年超	580千円																																																
合計	1,192千円																																																
支払リース料	644千円																																																
減価償却費相当額	589千円																																																
支払利息相当額	53千円																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。当連結会計年度末において残高はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。このうち一部は、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後3年であります。デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を行っていましたが、当連結会計年度末においては残高はありません。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、管理部門と営業部門が連携し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定していたため信用リスクはほとんどないと認識しております。なお、当連結会計年度末においてはデリバティブ取引の残高はありません。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	474,997	474,997	-
(2) 受取手形及び売掛金	439,401	439,401	-
(3) 保険代理店勘定	570,537	570,537	-
(4) 投資有価証券	26,798	26,798	-
(5) 敷金及び保証金	118,384	114,163	4,220
資産計	1,630,117	1,625,896	4,220
(1) 短期借入金	350,000	350,000	-
(2) 未払法人税等	82,667	82,667	-
(3) 保険料預り金	570,537	570,537	-
(4) 長期借入金	600,342	602,864	2,522
負債計	1,603,547	1,606,070	2,522

長期借入金には1年内の返済予定分を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(3) 保険代理店勘定

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

時価は帳簿価額とほぼ近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 敷金及び保証金

時価については、返還を受けると想定される将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 短期借入金、(2) 未払法人税等、(3) 保険料預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,581

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の回収予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	474,997	-	-	-
受取手形及び売掛金	425,862	13,538	-	-
保険代理店勘定	570,537	-	-	-
合計	1,471,398	13,538	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。このうち一部は、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後5年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、管理部門と営業部門が連携し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	295,668	295,668	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	439,808 16,267		
	423,541	423,541	-
(3) 保険代理店勘定	541,080	541,080	-
(4) 未収入金	306,247	306,247	-
(5) 投資有価証券	23,689	23,689	-
(6) 敷金及び保証金	110,946	91,711	19,235
資産計	1,701,173	1,681,938	19,235
(1) 短期借入金	318,000	318,000	-
(2) 未払法人税等	8,758	8,758	-
(3) 保険料預り金	541,080	541,080	-
(4) 長期借入金	579,494	579,652	158
負債計	1,447,333	1,447,491	158

長期借入金には1年内の返済予定分を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 保険代理店勘定、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 敷金及び保証金

時価については、返還を受けると想定される将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 短期借入金、(2) 未払法人税等、(3) 保険料預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,581

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の回収予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	295,668	-	-	-
受取手形及び売掛金	423,541	-	-	-
保険代理店勘定	541,080	-	-	-
未収入金	306,247	-	-	-
合計	1,566,538	-	-	-

敷金及び保証金は、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額に含めておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	23,278	19,888	3,390
	小計	23,278	19,888	3,390
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	3,520	4,208	688
	小計	3,520	4,208	688
合計		26,798	24,096	2,701

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,581千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について25,000千円(転換社債型新株予約権付社債25,000千円)減損処理を行っております。なお、減損処理に当たっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	23,689	24,096	407
	小計	23,689	24,096	407
合計		23,689	24,096	407

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 3,581千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

5．減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

当社はヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引(金利スワップ取引)を行っていましたが、当連結会計年度において解約したため、期末残高がなく、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 従業員 9名	社外協力者 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 39,308株	普通株式 1,750株
付与日	平成17年3月22日	平成17年3月22日
権利確定条件	権利確定条件はありません	同左
対象勤務期間	自 平成17年3月22日 至 平成19年3月31日	自 平成17年3月22日 至 平成19年3月31日
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成27年3月21日	自 平成19年4月1日 至 平成27年3月21日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	19,480	1,145
権利確定	-	-
権利行使	2,400	275
失効	-	-
未行使残	17,080	870

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,000	5,000
行使時平均株価 (円)	6,000	6,000
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 従業員 9名	社外協力者 3名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 39,308株	普通株式 1,750株
付与日	平成17年3月22日	平成17年3月22日
権利確定条件	権利確定条件はありません	同左
対象勤務期間	自 平成17年3月22日 至 平成19年3月31日	自 平成17年3月22日 至 平成19年3月31日
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成27年3月21日	自 平成19年4月1日 至 平成27年3月21日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 （株）		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 （株）		
前連結会計年度末	17,080	870
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	17,080	870

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 （円）	5,000	5,000
行使時平均株価 （円）	-	-
付与日における公正な評価単価 （円）	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金	資産調整勘定
23,671	11,595
未払事業税	賞与引当金
7,530	8,963
その他	特別退職金
6,194	8,257
合計	貸倒引当金
37,397	6,619
繰延税金資産(流動)の純額	その他
37,397	5,588
	合計
	41,024
	繰延税金資産(流動)の純額
	41,024
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
投資有価証券評価損	資産調整勘定
21,046	34,786
減損損失	資産除去債務
9,235	6,980
その他	減損損失
2,206	5,099
合計	その他
32,488	5,008
繰延税金負債(固定)との相殺	合計
1,099	51,875
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金負債(固定)との相殺
31,389	34,166
	繰延税金資産(固定)の純額
	17,709
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
有価証券評価差額	契約関連無形資産
1,099	22,994
合計	顧客関連無形資産
1,099	7,268
繰延税金資産(固定)との相殺	その他
1,099	3,902
繰延税金負債(固定)の純額	合計
-	34,166
	繰延税金資産(固定)との相殺
	34,166
	繰延税金負債(固定)の純額
	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の主な項目別内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない	交際費等永久に損金に算入されない
項目	項目
0.7	0.8
住民税均等割	住民税均等割
0.2	0.2
のれん償却	のれん償却
8.0	13.5
その他	その他
0.7	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
48.9	54.8

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)								
<p>1. 当社は平成21年10月1日付で当社子会社の㈱フォーサイトを吸収合併いたしました。(共通支配下の取引)</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p style="padding-left: 20px;">結合当事企業の名称及びその事業内容</p> <p style="padding-left: 20px;">・結合企業</p> <p style="padding-left: 20px;">名称 ㈱アドバンテッジリスクマネジメント(当社)</p> <p style="padding-left: 20px;">事業の内容 就業障害者支援事業 メンタルヘルスケア事業 パーソナルリスク事業 ビジネスリスク事業</p> <p style="padding-left: 20px;">・被結合企業</p> <p style="padding-left: 20px;">名称 ㈱フォーサイト</p> <p style="padding-left: 20px;">事業の内容 メンタルヘルスケア事業</p> <p style="padding-left: 20px;">企業結合の法的形式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社を存続会社とし、㈱フォーサイトを消滅会社とする吸収合併</p> <p style="padding-left: 20px;">結合後企業の名称</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社アドバンテッジリスクマネジメント</p> <p style="padding-left: 20px;">取引の目的を含む取引の概要</p> <p style="padding-left: 20px;">当社グループを取り巻く競争激化や急速な環境変化に対応し、両社の有するノウハウや販売網の活用により積極的かつ効果的な営業施策の展開を可能にし、資産の有効活用やシナジー効果を図るため、平成21年10月1日付で当社の完全子会社である㈱フォーサイトを吸収合併しました。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、完全子会社との合併でありますので、新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p style="padding-left: 20px;">本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	<p>1. 当社は平成22年7月1日付で㈱イー・キュー・ジャパンから同社を営む事業の全部を譲り受けました。(事業譲受)</p> <p>(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称</p> <p style="padding-left: 20px;">相手企業の名称及びその事業の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">・被取得企業の名称</p> <p style="padding-left: 20px;">㈱イー・キュー・ジャパン</p> <p style="padding-left: 20px;">・事業の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">「感情知能(EQ)」といわれる理論を基にした検査、人材育成、組織分析等の事業</p> <p style="padding-left: 20px;">企業結合を行った主な理由</p> <p style="padding-left: 20px;">個人のメンタルタフネスの向上やうつ病などのメンタル不調の一因となるコミュニケーション上の問題解決など、個人と組織が抱えるメンタル上の課題に対する有効策として㈱イー・キュー・ジャパンの展開するサービスが活用でき、当社の既存のサービスと融合することで新しい価値を生み出せる可能性があるかと判断したため。</p> <p style="padding-left: 20px;">企業結合日</p> <p style="padding-left: 20px;">平成22年7月1日</p> <p style="padding-left: 20px;">企業結合の法的形式</p> <p style="padding-left: 20px;">事業譲受</p> <p style="padding-left: 20px;">結合後企業の名称</p> <p style="padding-left: 20px;">変更ありません。</p> <p>(2) 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間</p> <p style="padding-left: 20px;">平成22年7月1日から平成23年3月31日</p> <p>(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">取得原価 205,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">取得の対価 205,000千円(現金)</p> <p>(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p style="padding-left: 20px;">発生したのれん</p> <p style="padding-left: 20px;">58,804千円</p> <p style="padding-left: 20px;">発生原因</p> <p style="padding-left: 20px;">主として譲り受けた事業を当社の営業基盤で展開することにより期待される超過収益力であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">償却方法及び償却期間</p> <p style="padding-left: 20px;">7年間にわたる均等償却</p> <p>(5) 事業譲受日に受け入れた資産及びその主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">142,008</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">26,404</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,809</td> </tr> </table> <p>(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <p style="padding-left: 20px;">当該影響は軽微なため、記載を省略しています。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。</p>	有形固定資産	1,395千円	無形固定資産	142,008	投資その他の資産	26,404	資産合計	169,809
有形固定資産	1,395千円								
無形固定資産	142,008								
投資その他の資産	26,404								
資産合計	169,809								

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>2. 当社は平成21年10月1日付で当社子会社の㈱ライフバランスマネジメントを吸収合併いたしました。(共通支配下の取引)</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事企業の名称及びその事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 結合企業 <p>名称 ㈱アドバンテッジリスクマネジメント(当社)</p> <p>事業の内容 就業障害者支援事業 メンタルヘルスケア事業 パーソナルリスク事業 ビジネスリスク事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 被結合企業 <p>名称 ㈱ライフバランスマネジメント</p> <p>事業の内容 メンタルヘルスケア事業</p> <p>企業結合の法的形式</p> <p>当社を存続会社とし、㈱ライフバランスマネジメントを消滅会社とする吸収合併</p> <p>結合後企業の名称</p> <p>株式会社アドバンテッジリスクマネジメント</p> <p>取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社グループを取り巻く競争激化や急速な環境変化に対応し、両社の有するノウハウや販売網の活用により積極的かつ効果的な営業施策の展開を可能にし、資産の有効活用やシナジー効果を図るため、平成21年10月1日付で当社の完全子会社である㈱ライフバランスマネジメントを吸収合併しました。</p> <p>なお、完全子会社との合併でありますので、新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第10号 最終改正 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所等の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を15年と見積り、割引率は1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	14,348千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,406
時の経過による調整額	400
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
期末残高	<u>17,155</u>

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	就業 障がい者 支援事業 (千円)	メンタル ヘルスケア 事業 (千円)	パーソナル リスク事業 (千円)	ビジネス リスク事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	877,314	1,115,485	495,618	200,162	2,688,581	-	2,688,581
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	630	-	-	630	630	-
計	877,314	1,116,116	495,618	200,162	2,689,212	630	2,688,581
営業費用	669,903	979,514	114,171	136,816	1,900,406	485,807	2,386,213
営業利益	207,411	136,601	381,446	63,345	788,805	486,437	302,367
・資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	908,058	1,024,147	185,180	326,281	2,443,668	622,622	3,066,291
減価償却費	82,982	87,808	8,070	29,733	208,594	20,726	229,321
減損損失	1,986	-	-	154	2,141	-	2,141
資本的支出	51,695	94,923	-	7,065	153,684	1,430	155,115

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

就業障がい者支援事業・・・GLTDの代理店業、事務アウトソース、就業障がい者復職支援、就業障がい者雇用仲介

メンタルヘルスケア事業・・・精神疾患による休業者を減らすための予防プログラム(EAP)の提案・運用

パーソナルリスク事業・・・個人向け損害保険、生命保険の代理店業

ビジネスリスク事業・・・法人向け損害保険、生命保険の代理店業、事務アウトソース

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は485,807千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は622,622千円であり、その主なものは当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費には長期前払費用及びのれんの償却額が含まれております。

6. 当連結会計年度において、事務所移転に伴い、資産処分意思決定がなされたため、処分資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,141千円)として計上しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎としたセグメントを、サービスの内容が概ね類似する「メンタルヘルスケア事業」、「就業障がい者支援事業」及び「リスクファイナンス事業」の3つに集約し報告セグメントとしております。

「メンタルヘルスケア事業」は、メンタルヘルス不調の予防から発生者対応、退職後の復職支援まで様々なニーズに対応できる商品・サービスを提供しております。「就業障がい者支援事業」は、GLTDによる就業不能発生時の金銭面の支援及び事務業務、復職に向けた人事担当者、就業障がい者本人への支援を行っております。「リスクファイナンス事業」は、個人及び法人に対する損害保険、生命保険の代理店業を行っております。

なお、当連結会計年度において、平成22年7月に㈱イー・キュー・ジャパンより譲り受けた事業につきましては、EQ（Emotional Intelligence Quotientの略）能力の把握と向上を目指すサービスやソリューションが個人と組織がかかえるメンタル上の課題に対する有効策として活用できると考え、「メンタルヘルスケア事業」に含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	メンタル ヘルスケア 事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナ ンシング 事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,115,485	899,011	674,084	2,688,581
セグメント間の内部売上高又は振 替高	630	-	-	630
計	1,116,116	899,011	674,084	2,689,212
セグメント利益	125,236	122,933	456,594	704,764
セグメント資産	939,101	1,013,317	406,203	2,358,622
その他の項目				
減価償却費	33,009	112,716	8,070	153,796
のれんの償却額	54,798	-	-	54,798
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	125,880	220,649	-	346,529

（注）減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	メンタル ヘルスケア 事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナ ンシング 事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,310,220	701,854	640,406	2,652,481
セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	-	-	-
計	1,310,220	701,854	640,406	2,652,481
セグメント利益	84,418	95,828	454,936	635,183
セグメント資産	1,155,711	616,919	633,713	2,406,344
その他の項目				
減価償却費	78,556	121,933	8,070	208,560
のれんの償却額	61,106	-	-	61,106
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	315,861	20,665	-	336,527

（注）減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,689,212	2,652,481
セグメント間取引消去	630	-
連結財務諸表の売上高	2,688,581	2,652,481

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	704,764	635,183
全社費用(注)	402,397	419,569
連結財務諸表の営業利益	302,367	215,613

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,358,622	2,406,344
全社資産(注)	707,669	537,585
連結財務諸表の資産合計	3,066,291	2,943,929

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	153,796	208,560	20,726	24,057	174,522	232,617
のれんの償却額	54,798	61,106	-	-	54,798	61,106
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	346,529	336,527	16,823	26,615	363,353	363,143

（注）減価償却費の調整額は、本社建物等共有資産の減価償却費であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門等への設備投資額であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	メンタルヘルスケア事業	就業障がい者支援事業	リスクファイナンス事業	合計
外部顧客への売上高	1,310,220	701,854	640,406	2,652,481

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アメリカンファミリー生命保険会社	394,548	リスクファイナンス事業
東京海上日動火災保険(株)	334,038	就業障がい者支援事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	メンタルヘルスケア事業	就業障がい者支援事業	リスクファイナンス事業	合計
減損損失	1,276	217,487	-	218,764

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	メンタルヘルスケア事業	就業障がい者支援事業	リスクファイナンス事業	合計
当期償却額	61,106	-	-	61,106
当期末残高	689,665	-	-	689,665

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	鳥越慎二	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接25.0	新株予約権の行使	新株予約権の行使	12,000	-	-

(注) 消費税等は、取引金額には含まれておりません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,724.82円	1株当たり純資産額	7,118.87円
1株当たり当期純利益金額	886.65円	1株当たり当期純利益金額	516.33円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	859.59円	1株当たり当期純利益金額	499.24円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	143,027	82,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	143,027	82,914
期中平均株式数(株)	161,311	160,584
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,079	5,497
(うち新株予約権)	(5,079)	(5,497)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(株イー・キュー・ジャパンからの事業の全部譲受)</p> <p>(1) 概要及び目的 当社は平成22年5月24日開催の取締役会において、(株イー・キュー・ジャパンの営む事業の全部を譲り受けることを決議し、同日付をもって同社と事業譲受契約を締結しました。個人のメンタルタフネスの向上やうつ病などのメンタルヘルス不調の一因となるコミュニケーション上の問題解決など、個人と組織が抱えるメンタル上の課題に対する有効策として(株イー・キュー・ジャパンの展開するサービスが活用でき、当社の既存のサービスと融合することで新しい価値を生み出せる可能性がある」と判断し、事業を譲り受けることといたしました。</p> <p>(2) 譲り受ける相手会社の名称 (株イー・キュー・ジャパン</p> <p>(3) 譲り受ける事業の内容 「感情知能(EQ)」といわれる理論を基にした検査、人材育成、組織分析等の事業</p> <p>(4) 譲受価額 205,000千円 譲受価額は当該事業から得られる将来価値を元に算定しております。</p> <p>(5) 譲り受ける資産・負債の額 資産の額は算定中です。譲り受ける資産は、顧客リスト等の無形資産、ソフトウェア等の無形固定資産等を想定しております。 負債は譲り受けません。</p> <p>(6) 譲り受けの時期 平成22年7月1日 事業譲受け日(予定)</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	318,000	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	220,788	284,058	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	379,554	295,436	2.0	平成24年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	950,342	897,494	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	232,586	33,170	16,320	13,360

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	584,602	719,982	663,908	683,987
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前 四半期純損失金額() (千円)	3,734	69,672	1,217	111,375
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	3,038	35,016	8,056	58,991
1株当たり四半期純利益金額 又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	18.72	215.82	50.18	375.21

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	466,558	285,431
売掛金	439,401	439,808
保険代理店勘定	¹ 570,537	¹ 541,080
原材料及び貯蔵品	-	6,130
前払費用	29,443	35,553
未収入金	55,490	⁴ 312,804
繰延税金資産	37,397	40,823
その他	1,542	8,097
貸倒引当金	-	16,267
流動資産合計	1,600,371	1,653,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,082	82,164
減価償却累計額	18,925	33,461
建物及び構築物(純額)	36,157	48,702
工具、器具及び備品	119,229	129,116
減価償却累計額	70,835	92,579
工具、器具及び備品(純額)	48,393	36,536
リース資産	-	3,219
減価償却累計額	-	571
リース資産(純額)	-	2,648
有形固定資産合計	84,551	87,886
無形固定資産		
のれん	691,967	689,665
商標権	1,474	1,863
ソフトウェア	440,315	245,743
ソフトウェア仮勘定	26,245	3,000
譲受保険契約	² 41,166	-
契約関連無形資産	-	³ 56,512
顧客関連無形資産	-	³ 53,830
その他	1,514	1,514
無形固定資産合計	1,202,683	1,052,129
投資その他の資産		
投資有価証券	30,379	27,270
関係会社株式	13,586	13,586
敷金及び保証金	118,384	110,946
長期前払費用	6,549	5,018
繰延税金資産	31,389	17,709
その他	10	10
投資その他の資産合計	200,299	174,542
固定資産合計	1,487,534	1,314,558
資産合計	3,087,905	2,968,022

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	350,000	318,000
1年内返済予定の長期借入金	220,788	284,058
未払金	115,948	132,370
未払費用	36,501	40,074
前受収益	133,625	148,650
未払法人税等	82,532	7,470
未払消費税等	17,500	13,115
預り金	9,833	8,483
保険料預り金	¹ 570,537	¹ 541,080
賞与引当金	58,175	21,718
その他	-	3,179
流動負債合計	1,595,443	1,518,201
固定負債		
長期借入金	379,554	295,436
リース債務	-	1,853
資産除去債務	-	17,155
固定負債合計	379,554	314,445
負債合計	1,974,997	1,832,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	249,987	249,987
資本剰余金		
資本準備金	211,489	211,489
資本剰余金合計	211,489	211,489
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	658,709	719,739
利益剰余金合計	658,709	719,739
自己株式	8,880	45,599
株主資本合計	1,111,305	1,135,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,602	241
繰延ヘッジ損益	-	-
評価・換算差額等合計	1,602	241
純資産合計	1,112,907	1,135,374
負債純資産合計	3,087,905	2,968,022

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 2,447,433	1 2,661,885
売上原価	530,645	565,558
売上総利益	1,916,788	2,096,326
販売費及び一般管理費	1. 2 1,612,195	1. 2 1,887,455
営業利益	304,592	208,870
営業外収益		
受取利息	1 129	-
受取配当金	1,669	1,933
助成金収入	-	330
その他	273	155
営業外収益合計	2,072	2,419
営業外費用		
支払利息	1 24,821	17,883
その他	897	138
営業外費用合計	25,719	18,021
経常利益	280,944	193,268
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	3 89,427	-
事業譲渡益	34,858	255,033
その他	-	2,100
特別利益合計	124,286	257,133
特別損失		
減損損失	4 2,141	4 218,764
特別退職金	-	20,293
抱合せ株式消滅差損	5 50,726	-
貸倒引当金繰入額	-	6 16,267
事務所移転費用	4,600	-
投資有価証券評価損	25,000	-
その他	3,719	18,258
特別損失合計	86,187	273,583
税引前当期純利益	319,044	176,818
法人税、住民税及び事業税	106,511	63,901
法人税等調整額	20,080	35,661
法人税等合計	126,592	99,563
当期純利益	192,451	77,255

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	229,452	43.2	237,249	41.9
経費	2	301,193	56.8	328,309	58.1
当期売上原価		530,645	100.0	565,558	100.0

(注) 1 労務費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
給与手当(千円)	148,053	171,849
賞与(千円)	2,574	4,458
法定福利費(千円)	20,103	23,316
賞与引当金繰入額(千円)	7,665	4,492

2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
減価償却費(千円)	113,453	164,032
業務委託費(千円)	130,601	97,391

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	243,299	249,987
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	6,687	-
当期変動額合計	6,687	-
当期末残高	249,987	249,987
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	204,802	211,489
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	6,687	-
当期変動額合計	6,687	-
当期末残高	211,489	211,489
資本剰余金合計		
前期末残高	204,802	211,489
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	6,687	-
当期変動額合計	6,687	-
当期末残高	211,489	211,489
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	466,257	658,709
当期変動額		
剰余金の配当	-	16,225
当期純利益	192,451	77,255
当期変動額合計	192,451	61,030
当期末残高	658,709	719,739
利益剰余金合計		
前期末残高	466,257	658,709
当期変動額		
剰余金の配当	-	16,225
当期純利益	192,451	77,255
当期変動額合計	192,451	61,030
当期末残高	658,709	719,739
自己株式		
前期末残高	219	8,880
当期変動額		
自己株式の取得	8,661	36,719
当期変動額合計	8,661	36,719
当期末残高	8,880	45,599

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	914,139	1,111,305
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	13,375	-
剰余金の配当	-	16,225
当期純利益	192,451	77,255
自己株式の取得	8,661	36,719
当期変動額合計	197,165	24,311
当期末残高	1,111,305	1,135,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,337	1,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264	1,843
当期変動額合計	264	1,843
当期末残高	1,602	241
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	269	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269	-
当期変動額合計	269	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,068	1,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	533	1,843
当期変動額合計	533	1,843
当期末残高	1,602	241
純資産合計		
前期末残高	915,208	1,112,907
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	13,375	-
剰余金の配当	-	16,225
当期純利益	192,451	77,255
自己株式の取得	8,661	36,719
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	533	1,843
当期変動額合計	197,699	22,467
当期末残高	1,112,907	1,135,374

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法		貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物 3～15年 工具、器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、譲受保険契約については、対価の算定根拠となった将来の収益獲得見込期間(10年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、契約関連無形資産及び顧客関連無形資産については、対価の算定根拠となった将来の収益獲得見込期間(4～10年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 なお、当事業年度において金利スワップ取引を解約したため、当事業年度末において残高はありません。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの回避のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は2,127千円、税引前当期純利益は7,565千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「譲受保険契約」(当事業年度は35,966千円)は、当事業年度において企業結合等により獲得した顧客リスト等と性質が同じであると判断し、それらと合算し「顧客関連無形資産」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取利息」(当事業年度は19千円)は、金額的重要性が低いため、当事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 また、前事業年度まで区分掲記しておりました「事務所移転費用」(当事業年度は4,326千円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 保険会社との代理店委託契約上、代理店が保険契約者から領収した保険料は、保険会社の所有物であり、同会社に帰属すると定められております。そのため、当社の財産と明確に区分するため、領収した保険料に関する口座残高を「保険代理店勘定」に、また対照勘定として、「保険料預り金」に計上しております。	1 同左
2 「譲受保険契約」は、他の保険代理店から保険契約を譲り受け、代理店委託契約に基づき将来の一定期間、代理店手数料を得ることができる権利であることから、無形資産として計上しております。	2
3	3 「契約関連無形資産」は、企業結合等に際して認識した無形資産のうち、ロイヤリティ契約に関連するものであります。 また「顧客関連無形資産」は、企業結合等に際して認識した無形資産のうち、譲受保険契約、顧客リストの顧客に関連するものであります。
4	4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他に次のものがあります。 未収入金 6,556千円 未払費用 9,975千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																										
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">23,013千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">6,130千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,681千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は12%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は88%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">107,100千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">607,558千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">133,839千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">121,802千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,509千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">46,638千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">111,845千円</td> </tr> <tr> <td>専門家報酬</td> <td style="text-align: right;">84,672千円</td> </tr> </table> <p>3 抱合せ株式消滅差益は、平成21年10月1日付で吸収合併した当社子会社(株)ライフバランスマネジメントに係るものであります。</p> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都千代田区</td> <td style="text-align: center;">処分資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準としてグルーピングを行っております。但し、処分資産については、個別の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、当社事務所の一部を移転することを決議したため、当該事務所にかかる建物及び構築物、工具、器具及び備品について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,141千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物2,031千円、工具、器具及び備品110千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額については、売却等が困難なためゼロとして評価しております。</p> <p>5 抱合せ株式消滅差損は、平成21年10月1日付で吸収合併した当社子会社(株)フォーサイトに係るものであります。</p> <p>6</p>	売上高	23,013千円	業務委託費	6,130千円	受取利息	103千円	支払利息	1,681千円	役員報酬	107,100千円	給与手当	607,558千円	福利厚生費	133,839千円	地代家賃	121,802千円	賞与引当金繰入額	50,509千円	減価償却費	46,638千円	業務委託費	111,845千円	専門家報酬	84,672千円	場所	用途	種類	東京都千代田区	処分資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">11,800千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">47,925千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">97,475千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">698,463千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">150,861千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">110,903千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,226千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">51,141千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">61,106千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">168,737千円</td> </tr> <tr> <td>専門家報酬</td> <td style="text-align: right;">84,399千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は主に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都目黒区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業セグメントを基準としてグルーピングを行っております。但し、遊休資産については、個別の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>就業障がい者支援事業における事務アウトソースのためのソフトウェア等については、事業縮小に伴い来期以降使用しないことを予定していることから、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(217,487千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、工具、器具及び備品4,135千円、ソフトウェア213,352千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額については、売却等が困難なためゼロとして評価しております。</p> <p>5</p> <p>6 売掛金に含まれている一部債権について、貸倒懸念債権と判断し、貸倒引当金を計上しております。</p>	売上高	11,800千円	業務委託費	47,925千円	役員報酬	97,475千円	給与手当	698,463千円	福利厚生費	150,861千円	地代家賃	110,903千円	賞与引当金繰入額	17,226千円	減価償却費	51,141千円	のれん償却	61,106千円	業務委託費	168,737千円	専門家報酬	84,399千円	場所	用途	種類	東京都目黒区	遊休資産	工具、器具及び備品 ソフトウェア
売上高	23,013千円																																																										
業務委託費	6,130千円																																																										
受取利息	103千円																																																										
支払利息	1,681千円																																																										
役員報酬	107,100千円																																																										
給与手当	607,558千円																																																										
福利厚生費	133,839千円																																																										
地代家賃	121,802千円																																																										
賞与引当金繰入額	50,509千円																																																										
減価償却費	46,638千円																																																										
業務委託費	111,845千円																																																										
専門家報酬	84,672千円																																																										
場所	用途	種類																																																									
東京都千代田区	処分資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品																																																									
売上高	11,800千円																																																										
業務委託費	47,925千円																																																										
役員報酬	97,475千円																																																										
給与手当	698,463千円																																																										
福利厚生費	150,861千円																																																										
地代家賃	110,903千円																																																										
賞与引当金繰入額	17,226千円																																																										
減価償却費	51,141千円																																																										
のれん償却	61,106千円																																																										
業務委託費	168,737千円																																																										
専門家報酬	84,399千円																																																										
場所	用途	種類																																																									
東京都目黒区	遊休資産	工具、器具及び備品 ソフトウェア																																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	16	1,480	-	1,496
合計	16	1,480	-	1,496

(注) 自己株式の増加1,480株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加です。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,496	5,030	-	6,526
合計	1,496	5,030	-	6,526

(注) 自己株式の増加5,030株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内訳は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,950</td> <td style="text-align: right;">1,229</td> <td style="text-align: right;">1,720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,950</td> <td style="text-align: right;">1,229</td> <td style="text-align: right;">1,720</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">591千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,192千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,783千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">830千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">775千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">74千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	2,950	1,229	1,720	合計	2,950	1,229	1,720	1年内	591千円	1年超	1,192千円	合計	1,783千円	支払リース料	830千円	減価償却費相当額	775千円	支払利息相当額	74千円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 メンタルヘルスケア事業における事務機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内訳は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,950</td> <td style="text-align: right;">1,819</td> <td style="text-align: right;">1,130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,950</td> <td style="text-align: right;">1,819</td> <td style="text-align: right;">1,130</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">580千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,192千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">644千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">589千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">53千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	2,950	1,819	1,130	合計	2,950	1,819	1,130	1年内	612千円	1年超	580千円	合計	1,192千円	支払リース料	644千円	減価償却費相当額	589千円	支払利息相当額	53千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	2,950	1,229	1,720																																														
合計	2,950	1,229	1,720																																														
1年内	591千円																																																
1年超	1,192千円																																																
合計	1,783千円																																																
支払リース料	830千円																																																
減価償却費相当額	775千円																																																
支払利息相当額	74千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	2,950	1,819	1,130																																														
合計	2,950	1,819	1,130																																														
1年内	612千円																																																
1年超	580千円																																																
合計	1,192千円																																																
支払リース料	644千円																																																
減価償却費相当額	589千円																																																
支払利息相当額	53千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)における子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式13,586千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)における子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式13,586千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金	資産調整勘定
23,671	11,595
未払事業税	賞与引当金
7,530	8,837
その他	特別退職金
6,194	8,257
合計	貸倒引当金
37,397	6,619
繰延税金資産(流動)の純額	その他
37,397	5,513
	合計
	40,823
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(流動)の純額
投資有価証券評価損	40,823
21,046	
減損損失	繰延税金資産(固定)
9,235	資産調整勘定
その他	34,786
2,206	資産除去債務
合計	6,980
32,488	減損損失
繰延税金負債(固定)との相殺	5,099
1,099	その他
繰延税金資産(固定)の純額	5,008
31,389	合計
	51,875
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)との相殺
有価証券評価差額	34,166
1,099	繰延税金資産(固定)の純額
合計	17,709
1,099	
繰延税金資産(固定)との相殺	繰延税金負債(固定)
1,099	契約関連無形資産
繰延税金負債(固定)の純額	22,994
-	顧客関連無形資産
	7,268
	その他
	3,902
	合計
	34,166
	繰延税金資産(固定)との相殺
	34,166
	繰延税金負債(固定)の純額
	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の主な項目別内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率
	40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.8
	住民税均等割
	0.1
	のれん償却
	14.1
	その他
	0.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	56.3

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所等の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を15年と見積り、割引率は1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	14,348千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,406
時の経過による調整額	400
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
期末残高	<u>17,155</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,859.17円	1株当たり純資産額	7,221.52円
1株当たり当期純利益金額	1,193.05円	1株当たり当期純利益金額	481.09円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	1,156.63円	1株当たり当期純利益金額	465.17円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	192,451	77,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	192,451	77,255
期中平均株式数(株)	161,311	160,584
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,079	5,497
(うち新株予約権)	(5,079)	(5,497)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(株イー・キュー・ジャパンからの事業の全部譲受)</p> <p>(1) 概要及び目的 当社は平成22年5月24日開催の取締役会において、(株イー・キュー・ジャパンの営む事業の全部を譲り受けることを決議し、同日付をもって同社と事業譲受契約を締結しました。個人のメンタルタフネスの向上やうつ病などのメンタルヘルス不調の一因となるコミュニケーション上の問題解決など、個人と組織が抱えるメンタル上の課題に対する有効策として(株イー・キュー・ジャパンの展開するサービスが活用でき、当社の既存のサービスと融合することで新しい価値を生み出せる可能性がある」と判断し、事業を譲り受けることといたしました。</p> <p>(2) 譲り受ける相手会社の名称 (株イー・キュー・ジャパン</p> <p>(3) 譲り受ける事業の内容 「感情知能(EQ)」といわれる理論を基にした検査、人材育成、組織分析等の事業</p> <p>(4) 譲受価額 205,000千円 譲受価額は当該事業から得られる将来価値を元に算定しております。</p> <p>(5) 譲り受ける資産・負債の額 資産の額は算定中です。譲り受ける資産は、顧客リスト等の無形資産、ソフトウェア等の無形固定資産等を想定しております。 負債は譲り受けません。</p> <p>(6) 譲り受けの時期 平成22年7月1日 事業譲受け日(予定)</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

種類及び銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)u & n	50	775
		ナカバヤシ(株)	113,000	19,549
		(株)帝国ホテル	2,000	4,140
		厚木瓦斯(株)	1,500	2,806
計		116,550	27,270	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	55,082	28,873	1,792 (1,242)	82,164	33,461	10,450	48,702
工具、器具及び備品	119,229	18,474	8,586 (4,169)	129,116	92,579	25,966	36,536
リース資産	-	3,219	-	3,219	571	571	2,648
有形固定資産計	174,311	50,566	10,378 (5,411)	214,499	126,613	36,989	87,886
無形固定資産							
のれん	822,088	58,804	-	880,893	191,227	61,106	689,665
商標権	2,450	784	-	3,235	1,371	395	1,863
ソフトウェア	825,609	196,966	213,352 (213,352)	809,223	563,480	178,185	245,743
ソフトウェア仮勘定	26,245	81,284	104,529	3,000	-	-	3,000
契約関連無形資産	-	61,694	-	61,694	5,182	5,182	56,512
顧客関連無形資産	52,000	21,985	-	73,985	20,155	9,322	53,830
その他	1,514	-	-	1,514	-	-	1,514
無形固定資産計	1,729,909	421,520	317,881 (213,352)	1,833,547	781,417	254,191	1,052,129
長期前払費用	18,492	3,092	-	21,585	16,566	4,623	5,018

(注) 1. 当期増加額には、(株)イー・キュー・ジャパンからの事業譲り受けによる増加額が次のとおり含まれておりません。

建物及び構築物	343千円
工具、器具及び備品	1,051千円
のれん	58,804千円
商標権	284千円
ソフトウェア	58,043千円
契約関連無形資産	61,694千円
顧客関連無形資産	21,985千円

2. 譲り受けによる増加額を除く当期増加額の主なものは次とおりであります。

建物及び構築物	カウンセリングルーム移転に伴う	3,303千円
	設備の増加	
	オフィス移転に伴う設備の増加	4,258千円
工具、器具及び備品	カウンセリングルーム移転に伴う	2,270千円
	備品の増加	
	システム開発等に伴うサーバー増加	7,700千円
ソフトウェア	EAPシステム	106,746千円
	障がい者雇用支援システム	12,605千円
ソフトウェア仮勘定	EAPシステム	51,777千円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	サーバー等の入れ替えに伴う廃棄	4,417千円
ソフトウェア仮勘定	EAPシステム、障がい者雇用支援システムの	
	開発終了によるソフトウェアへの振替	104,529千円

4. 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

5. 前事業年度まで無形固定資産において「譲受保険契約」(当期末残高52百万円)を区分掲記しておりましたが、表示方法を変更したことにより、「顧客関連無形資産」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	16,267	-	-	16,267
賞与引当金	58,175	21,718	58,175	-	21,718

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
当座預金	5,091
普通預金	276,229
別段預金	4,110
合計	285,431

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京海上日動火災保険(株)	208,365
三井住友海上火災保険(株)	48,423
日立キャピタル損害保険(株)	44,287
アメリカンファミリー生命保険会社	33,095
フェデラル・インシュアランス・カンパニー	23,005
その他	82,630
合計	439,808

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
439,401	2,782,589	2,782,181	439,808	86.3	57.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

保険代理店勘定

相手先	金額(千円)
東京海上日動火災保険(株)	151,783
フェデラル・インシュアランス・カンパニー	109,552
三井住友海上火災保険(株)	88,916
コファスジャパン信用保険会社	61,606
その他	129,222
合計	541,080

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
紙検査用資材等	6,130
合計	6,130

未収入金

相手先	金額(千円)
丸紅セーフネット(株)	283,500
その他	29,304
合計	312,804

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	118,000
(株)三井住友銀行	100,000
(株)みずほ銀行	100,000
合計	318,000

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	97,800
(株)みずほ銀行	73,950
(株)三菱東京UFJ銀行	59,988
(株)商工組合中央金庫	52,320
合計	284,058

前受収益

相手先	金額(千円)
中外製薬(株)	9,792
プロミス(株)	6,475
スズケングループ福祉共済会	4,757
(株)シミックエムピーエスエス	4,334
(株)日本総合研究所	4,200
その他	119,090
合計	148,650

保険料預り金

相手先	金額(千円)
東京海上日動火災保険(株)	151,783
フェデラル・インシュアランス・カンパニー	109,552
三井住友海上火災保険(株)	88,916
コファスジャパン信用保険会社	61,606
その他	129,222
合計	541,080

(注) 「保険料預り金」は「保険代理店勘定」の対照勘定として計上しております。なお、詳細は、貸借対照表関係の注記事項をご参照下さい。

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	107,050
(株)商工組合中央金庫	78,120
(株)みずほ銀行	59,350
(株)三菱東京UFJ銀行	50,916
合計	295,436

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。但し、電子公告によることのできない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL (http://www.armg.jp/ir/koukoku.html)
株主に対する特典	3月末日現在の株主名簿に記載された10株以上保有の株主に対し、当社取扱商品『M T O P』の1年間無料利用IDとパスワードの発行

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法189条第2項各号に掲げる権利、会社法166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第12期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第13期第1四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

第13期第2四半期（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）平成22年11月9日関東財務局長に提出

第13期第3四半期（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）平成23年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（提出会社の株主総会において決議事項が決議された場合）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年2月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成22年11月1日 至平成22年11月30日）平成22年12月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年12月1日 至平成22年12月31日）平成23年1月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社アドバンテッジリスクマネジメント
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 憲次 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンテッジリスクマネジメントの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバンテッジリスクマネジメント及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月24日開催の取締役会において、株式会社イー・キュージャパンから事業の全部を譲り受けることを決議し、同日付をもって同社と事業譲受契約を締結した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アドバンテッジリスクマネジメントの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アドバンテッジリスクマネジメントが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月27日

株式会社アドバンテッジリスクマネジメント
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 憲次 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンテッジリスクマネジメントの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバンテッジリスクマネジメント及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アドバンテッジリスクマネジメントの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アドバンテッジリスクマネジメントが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社アドバンテッジリスクマネジメント
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 憲次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンテッジリスクマネジメントの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバンテッジリスクマネジメントの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月24日開催の取締役会において、株式会社イー・キュージャパンから事業の全部を譲り受けることを決議し、同日付をもって同社と事業譲受契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月27日

株式会社アドバンテッジリスクマネジメント
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 憲次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンテッジリスクマネジメントの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバンテッジリスクマネジメントの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべて重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。